

経営近況報告会

2010年6月29日

SBIホールディングス株式会社

代表取締役執行役員CEO 北尾 吉孝

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- I . SBIホールディングス 創業以来10年の変遷
- II . 5年ぶりの実施となる2010年6月の
公募増資について
- III . 金融コングロマリットの完成と
金融サービス事業のさらなる飛躍に向けて
推進するシナジー強化とペンタゴン経営

I . SBIホールディングス 創業以来10年の変遷

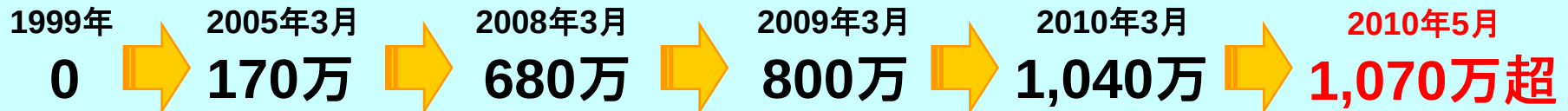
SBIホールディングス 創業以来10年の変遷

	創設当時 1999年	2010年3月末
グループ顧客基盤	0	約1,042万件 (約1,072万件:2010年5月末)
従業員数(連結)	55人	3,048人
売上高(連結)	0	1,245億円 (2010年3月期) ピーク時:2,226億円(2008年3月期)
連結子会社数	0	103社 (組合含む)
グループ 上場企業数	0	8社 (SBIホールディングスを含む) ピーク時:11社(2008年3月期)
資本金	5,000万円	553億円
純資産	5,000万円	4,286億円

ソフトバンク(※)によるSBIH保有比率 (%) ※子会社を通じての保有

1999年 設立当時	2001年 3月末	2004年 3月末	2006年 3月末	2006年 8月2日
100	83.1	47.2	26.4	0

SBIグループの顧客基盤



(単位: 万)

主なグループ企業・事業部等		2010年5月末
SBI証券	(口座数)	208.3
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	339.6
イー・ローン	(保有顧客数)	95.1
上記以外の金融系サイト	(保有顧客数)	12.1
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	57.2
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	5.8
SBIカード	(カード発行枚数)	7.7
住信SBIネット銀行	(口座数)	79.8
SBI損保	(累計成約者数)	15.8
オートックワン	(09年度利用者数)	128.0
生活関連サイト(チケット流通、ムスビー)	(登録会員数)	54.9
イー・ゴルフ	(登録会員数)	37.4
その他		30.0
合計		1071.7

※ 2009年9月に定義の見直しを行ったため、2009年3月以前と2010年3月以降とは集計方法が一部異なります。

※ 各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。

※ SBI損保の累計成約者数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

多様な事業分野でNo.1である SBIグループ(1)

【具体例：アセットマネジメント事業】

- アセットマネジメント事業の中核子会社であるSBIインベストメントは設立8年で、累積投資実行企業数679社中、122社がIPOもしくはM&AによりEXIT(2010年3月末)。投資IRRは17.7%(2009年9月末)となっている
- リーマンショック後の相場低迷時にも他社に比べ積極的な投資を継続

投資IRR実績

Fund name	IRR
Softbank Ventures	20.5
Softven #2	20.4
LBO Fund #1	18.3
Enterprise Revitalization Fund #1	25.7
VR Enterprise Revitalization Fund	27.7
Softbank Contents Fund	5.0
Softbank Internet Technology Fund	6.5
Average IRR	17.7

投資実行額／投資会社数の推移

	2008/3期	2009/3期	2010/3期
SBIグループ	101,041	95,179	59,532
	208社	118社	143社
JAFCO	39,094	32,546	17,647
	168社	108社	101社
日本アジア投資	23,950	15,046	4,002
	229社	219社	132社
大和SMBC キャピタル	15,420	11,543	-
	198社	63社	-

(上段：投資実行額、単位：百万円、下段：投資会社数)

※IRRは2009年9月末時点
※IRR平均は各ファンドのIRRの単純平均

出所：各社開示資料より当社集計
※大和SMBCキャピタルは2009年9月に上場廃止しており、2010/3期業績は非開示

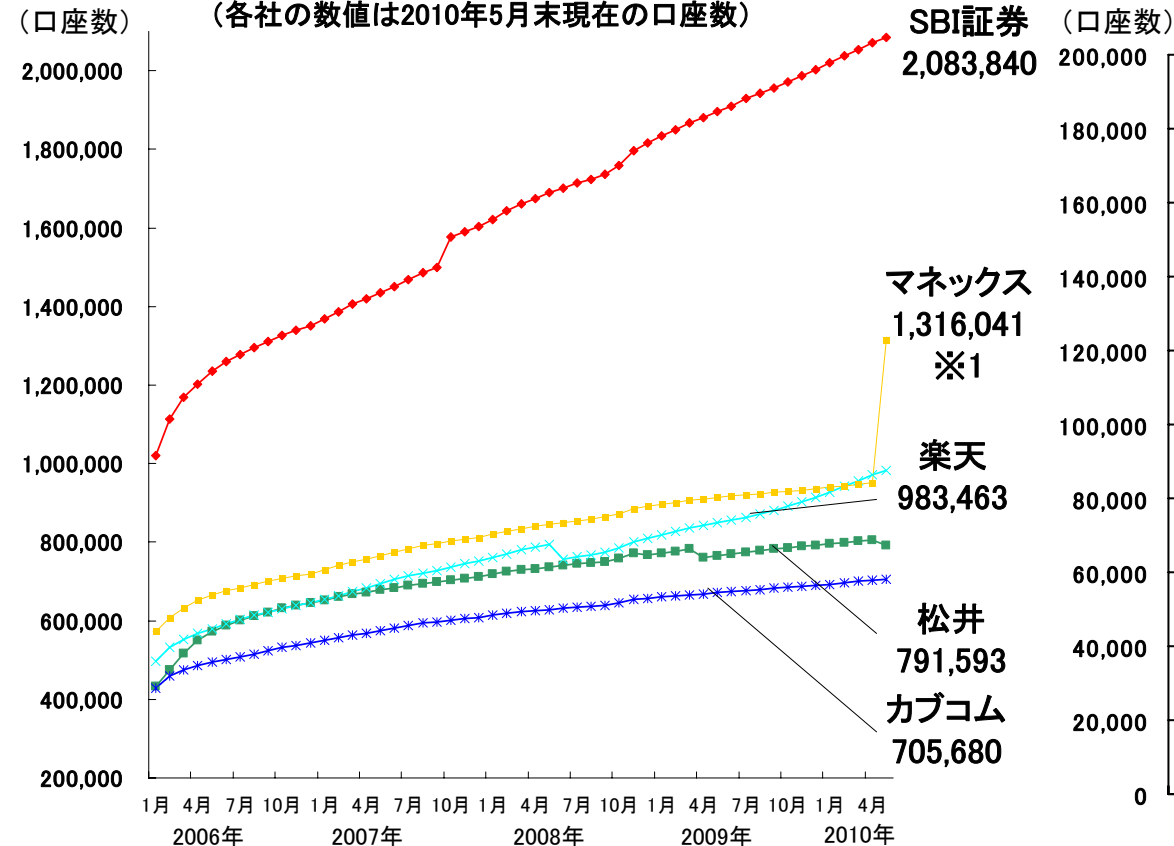
多様な事業分野でNo.1である SBIグループ(2)

【具体例： SBI証券①】

- SBI証券の獲得口座数は順調に推移しており、2009年12月にはオンライン証券で初めて200万口座を突破

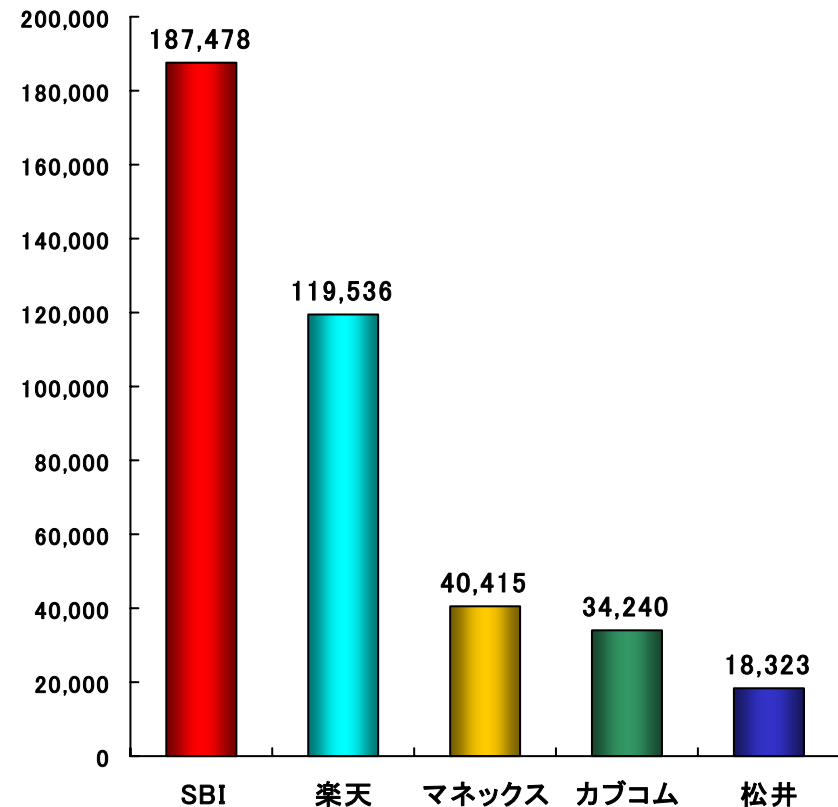
主要オンライン証券5社の口座数推移

(各社の数値は2010年5月末現在の口座数)



主要オンライン証券の獲得口座数

(2009年4月～2010年3月末の1年間の累計)



出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

※1 2010年5月末における口座数はマネックス証券株式会社と旧オリックス証券株式会社の単純合計で、重複口座(約9万2千口座)が含まれております。

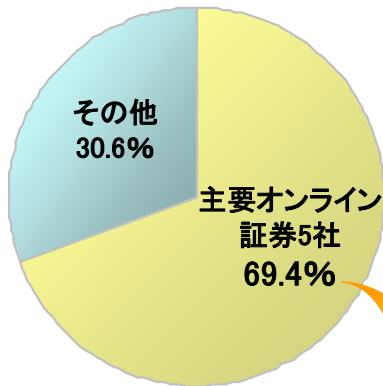
多様な事業分野でNo.1である SBIグループ(3)

【具体例：SBI証券②】

- SBI証券は個人株式委託売買および個人信用取引委託売買においても他社を上回るシェアを誇っている

個人株式委託売買代金シェア

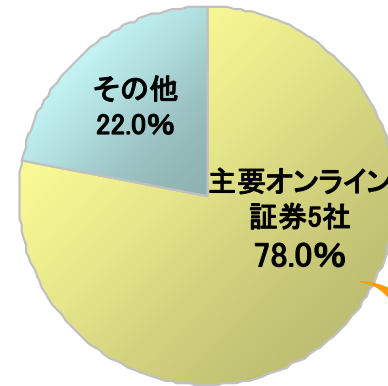
2010年3月期 累計シェア
(2009年4月～2010年3月)



SBI証券	35.4%
楽天証券	14.4%
松井証券	8.1%
カブドットコム	6.0%
マネックス	5.5%

個人信用取引委託売買代金シェア

2010年3月期 累計シェア
(2009年4月～2010年3月)



SBI証券	39.8%
楽天証券	16.4%
松井証券	9.1%
カブドットコム	7.2%
マネックス	5.5%

出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は東証・大証・名証の各1部・2部とJASDAQを合算

※ SBI証券はインターネット取引のみで算出

Ⅱ．5年ぶりの実施となる2010年6月の 公募増資について

1. 公募増資の実施を控えた過去5年
2. 今回実施の公募増資について

1. 公募増資の実施を控えた過去5年

2005年度以降の各金融機関の増資状況

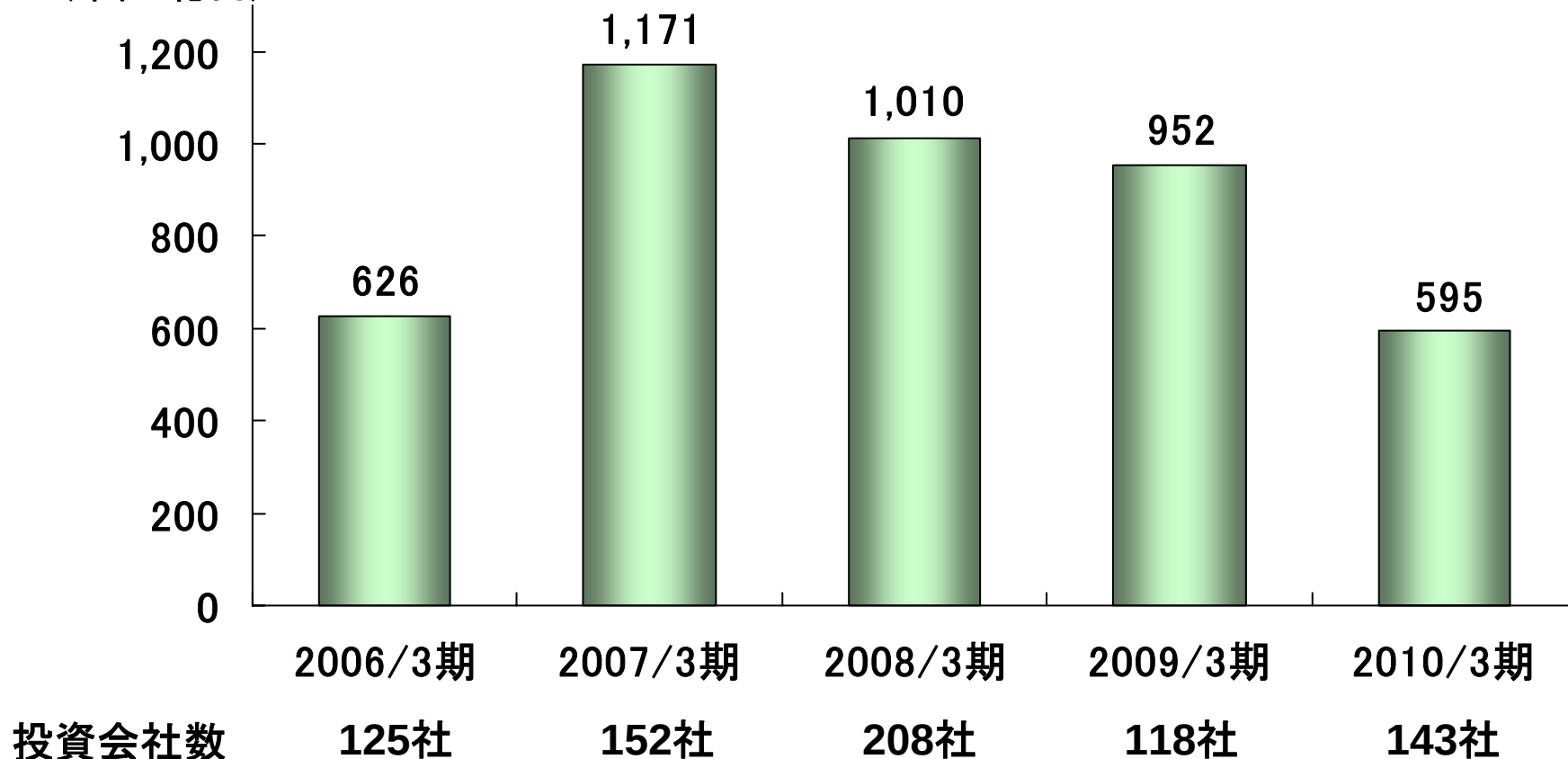
	時期	調達金額※	希薄化率
SBIホールディングス	2005年3月	515億5,018万円	20.3%
	2010年6月	385億7,640万円	20.3%
三菱UFJFG	2008年12月	2,798億6,000万円	6.2%
	2009年12月	1兆313億2,500万円	21.0%
三井住友FG	2006年1月	5,886億5,135万円	6.3%
	2009年6月	8,610億2,548万円	29.0%
	2010年1月	9,730億1,160万円	35.4%
みずほFG	2009年7月	5,292億円	24.7%
	2010年7月(予定)	8,000億円程度(予定)	—
野村HD	2009年3月	2,998億5,000万円	35.4%
	2009年10月	4,354億5,600万円	28.6%
大和証券G	2009年7月	1,704億9,783万円	24.5%
オリックス	2009年7月	833億5,440万円	19.5%

※一般募集、自己株式処分及び第三者割当による払込金総額 (データ出所:各社開示資料より当社にて集計)

前回の公募増資(2005年3月)以降に実施した投資

SBIグループ 投資実行額の推移

(単位: 億円)



前回の公募増資(2005年3月)実施以降、
 過去5年間で累計746社、4,354億円の投資を実行

前回の公募増資(2005年3月)以降の資金調達

① 投資資金の回収等

合計: 3,129億円

(単位: 億円)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
投資資金の回収等	417	690	822	292	186
ファンド外部出資者からの払込	90	223	276	30	99

② 普通社債等の発行

2006年3月期: 普通社債 500億円

2007年3月期: 普通社債 300億円

全て償還済み

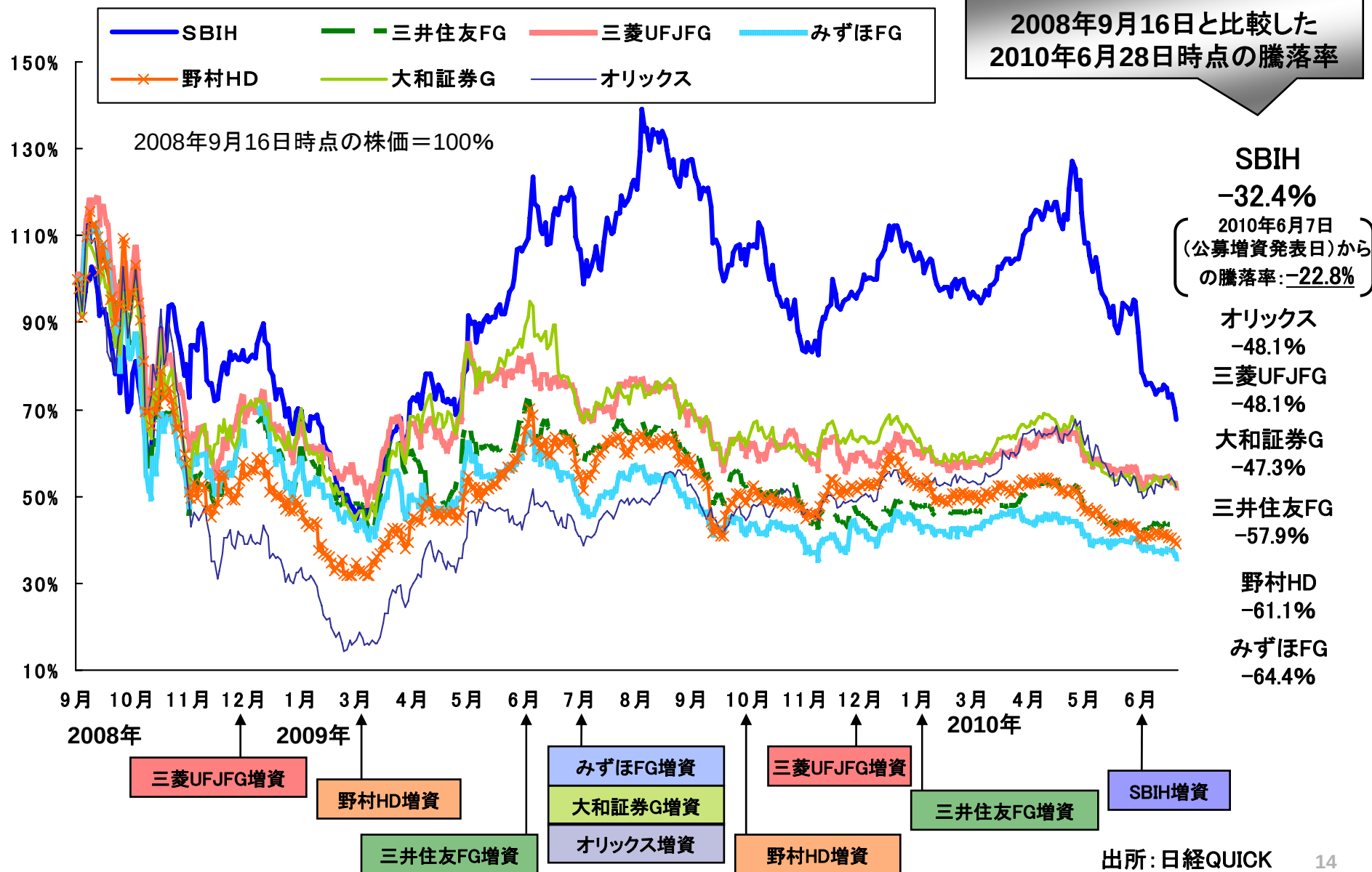
ユーロMTNプログラムに基づく社債発行

2010年5月末残高: 1,100億円

③ グループ内余剰資金の投入

2010年5月末: 約940億円

リーマンショック以降の株価推移他社比較 (2008年9月16日～2010年6月28日)



2. 今回実施の公募増資について

- (1) 公募増資の概要
- (2) 安定した財務基盤を維持し、格付の向上を目指す
- (3) 調達資金の使途
- (4) 公募増資の決定に至った背景

(1) 公募増資の概要

供給株式数に対し約10倍、海外機関投資家に限っては20倍超の需要があった

発行価格

1株につき 11,834円

算定基準価格

12,200円(6月16日終値)

ディスカウント率

3.00%

発行株式数

3,400,000株 ※1

希薄化率

20.3% ※1

払込金総額

38,576,400,000円 ※1

払込期日

6月23日(水) (第三者割当分は7月14日(水))

※1 一般募集、ならびに第三者割当による募集株式数の全数が発行がなされた場合の合計数字

(2) 安定した財務基盤を維持し、格付の向上を目指す

資本金ならびに資本準備金の変動

(連結、単位:億円)

2010年3月末

増資後※1

資本金

552

745

資本準備金

2,189

2,382

SBIホールディングスの連結財務指標 (%)

	08年3月末	09年3月末	10年3月末	公募増資後※1
有利子負債比率 ※2	101.0	37.1	58.2	50.8
自己資本比率 ※3	19.8	32.8	29.2	29.8

証券会社特有の資産・負債勘定の影響を考慮した実質的な数値

	08年3月末	09年3月末	10年3月末	公募増資後※1
有利子負債比率 ※2	101.0	37.1	58.2	50.8
自己資本比率 ※3	30.0	52.4	45.0	47.2

※1 2010年3月末の資本金ならびに資本準備金の額に、一般募集による発行株式数の全数ならびに第三者割当による募集株式数の全数が発行された場合に増加する資本金及び資本準備金の合計を加算して算出

※2 有利子負債÷自己資本(株主資本+評価換算差額)で算出しており、100%以下※5が望ましいとされています。
なお有利子負債には証券事業に係る信用取引負債等は含んでおりません。

※3 自己資本(株主資本+評価換算差額)÷総資産で算出しており、30~50%※4が望ましいとされています。

※4 『会社「経理・財務」入門』(金児昭著、日本経済新聞出版社)における基準

※5 『財務会計』(斎藤静樹編著、有斐閣)における基準

(3) 調達資金の使途

今回の公募増資により調達した資金の使途は以下の3点

成長力のある新興国等※₂において現地パートナーと運営するファンド及び国内ファンドへの自己投資資金

250億円

例) 米国ジェフリーズGrとのJVファンド(合意済み・米国向け: 約67億円、アジア向け約36億円※₃)

インターネットを主要チャネルとした金融子会社(関連する事業子会社を含む)への出資

例) 住信SBIネット銀行及びSBI損保等

133億円

※₁

海外金融機関への出資又は融資及び海外におけるJVの設立等
(子会社を通じた出資又は融資等を含む)

例) セイロン商業銀行(スリランカ)への9.99%出資(出資済み・約49億円※₄)
METROPOL傘下のオビ銀行(ロシア)への50%出資(基本合意済み)
新華通信社傘下の中国証券報とのJV設立(基本合意済み)等

※₁ 今回の一般募集及び第三者割当増資による手取概算額合計を、上限の383億円とみなした場合

※₂ 中国、インド、ベトナム、米国等を含む

※₃ 1米ドル=89.4円で換算

※₄ 出資時レートで換算

(4) 公募増資の決定に至った背景

① 通期連結業績における底打ちの確認

増資による株数増加後も、EPS(1株あたり当期純利益、前期は140.30円)の向上が見込める環境にあると判断できた

- ・ 引当金繰入等を合計83億円(内、特別損失20億円)計上しながら、2010年3月期の当期純利益は、前期の▲184億円から24億円に回復し、2期ぶりに最終黒字を達成
- ・ 組織再編成等の経営合理化局面が終結
- ・ 新規事業としてスタートした住信SBIネット銀行は事業開始から3期目に黒字化し、SBI損保も今後1、2年での黒字化が見込まれるなど、今後も業容の拡大が期待される

② 投資コスト低下によるグローバル投資の好機到来

- ・ 世界的な株式市場の低迷と、円が他通貨に比べ相対的に強くなっている現在の環境は、グローバル投資を拡大させる絶好の機会

① 通期連結業績における底打ちの確認

- i) 底打ちした連結業績
- ii) 組織再編成等の経営合理化局面の終結
- iii) インターネット金融分野における
新規事業の著しい成長

i) 底打ちした連結業績

2010年3月期 連結決算業績

引当金繰入等を合計83億円(内、特別損失20億円)
計上しながらも、**2期ぶりの最終黒字を達成**

(単位:百万円)

	2009年3月期 連結決算	2010年3月期 連結決算	前期比 増減率(%)
売 上 高	130, 922	124, 541	▲4. 9
営 業 利 益 ※1	4, 403	※3 3, 431	▲22. 1
経 常 利 益	37	1, 112	2, 875.4
当 期 純 利 益 ※2	▲18, 375	※4 2, 350	—

※1 SBIキャピタルが運営するSBI Value Up Fund 1号を通じて保有するVSN株式に対し、評価損15億円を営業投資有価証券売上原価に計上

※2 E *TRADE Korea株式の譲渡により105億円の特別利益を計上

民事再生手続開始を申立てたゼファー社株式に対して関係会社株式売却損94億円、ゼファー社向け貸付金に対して貸倒引当金繰入25億円、住友信託銀行株式に対して投資有価証券評価損68億円、ブロードメディア株式に対して持分法投資損失14億円を特別損失に計上

※3 SBI証券の完全子会社化などにより、のれん償却額が18億円増加したほか、KTIC Holdings株式に対して投資損失引当金26億円を計上

※4 SBIアクサ生命株式の株式譲渡益8億円、ブロードメディア株式の譲渡益15億円を特別利益に計上
ゼファー社向け貸付金に対して貸倒引当金繰入15億円を特別損失に計上

SBIホールディングス 2010年3月期配当

配当政策の基本方針(2009年4月に変更)

連結当期純利益の20～50%を配当性向の目処とすることを基本方針といたします。配当性向20%以上の配当実施を原則とし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、更なる利益還元が可能と判断した場合には、50%を上限として配当性向を都度引き上げることを目指します。また、原則として中間配当は行わず、期末配当に一本化いたします。

配当実績

(1株につき)

	中間	期末		年間
		普通配当	創業10周年 記念配当	
2010年3月期	—	<u>50円</u> (35.6%)	<u>50円</u>	<u>100円</u> (71.3%)
2009年3月期	—	100円	—	100円 (-)

※()内の数字は連結での配当性向。なお2009年3月期の当期純利益は▲184億円。

主要VCとの業績比較

SBI アセットマネジメント事業

(単位: 億円、%)

	2008年 3月期	2009年 3月期	前期比 増減率	2010年 3月期	前期比 増減率
売上高	580	160	▲72.5	202	+26.4
営業利益	165	26	▲84.3	(注2) 19	▲28.2

JAFCO (自己持分方式: 注1)

	2008年 3月期	2009年 3月期	前期比 増減率	2010年 3月期	前期比 増減率
売上高	403	214	▲46.8	167	▲22.2
営業利益	109	▲94	—	▲50	—
当期純利益	76	▲170	—	▲22	—

(注1) JAFCOは自己持分方式で開示、当社は決算に採用しているファンド連結後の数値

(注2) KTIC Holdings株式に対して投資損失引当金26億円を計上

(注3) 億円未満を四捨五入して表示

(データ出所: 各社開示資料より当社にて集計) 24

主要ベンチャーキャピタルの投資実行額

2009年度も国内主要ベンチャーキャピタル20社の中で最多の投資を実行

上位10社	2009年度	(単位: 億円)
SBIグループ	272	
ジャフコ	124	
みずほキャピタル	37	
安田企業投資	30	
大和SMBCキャピタル	29	
日本アジア投資	22	
日本ベンチャーキャピタル	22	
ニッセイ・キャピタル	20	
三菱UFJキャピタル	19	
アント・キャピタル・パートナーズ	18	

海外投資額: 約130億円
(2年前の2倍以上)

※企業買収・メザニンは除く

世界のIPOは2008年度から回復を見せる

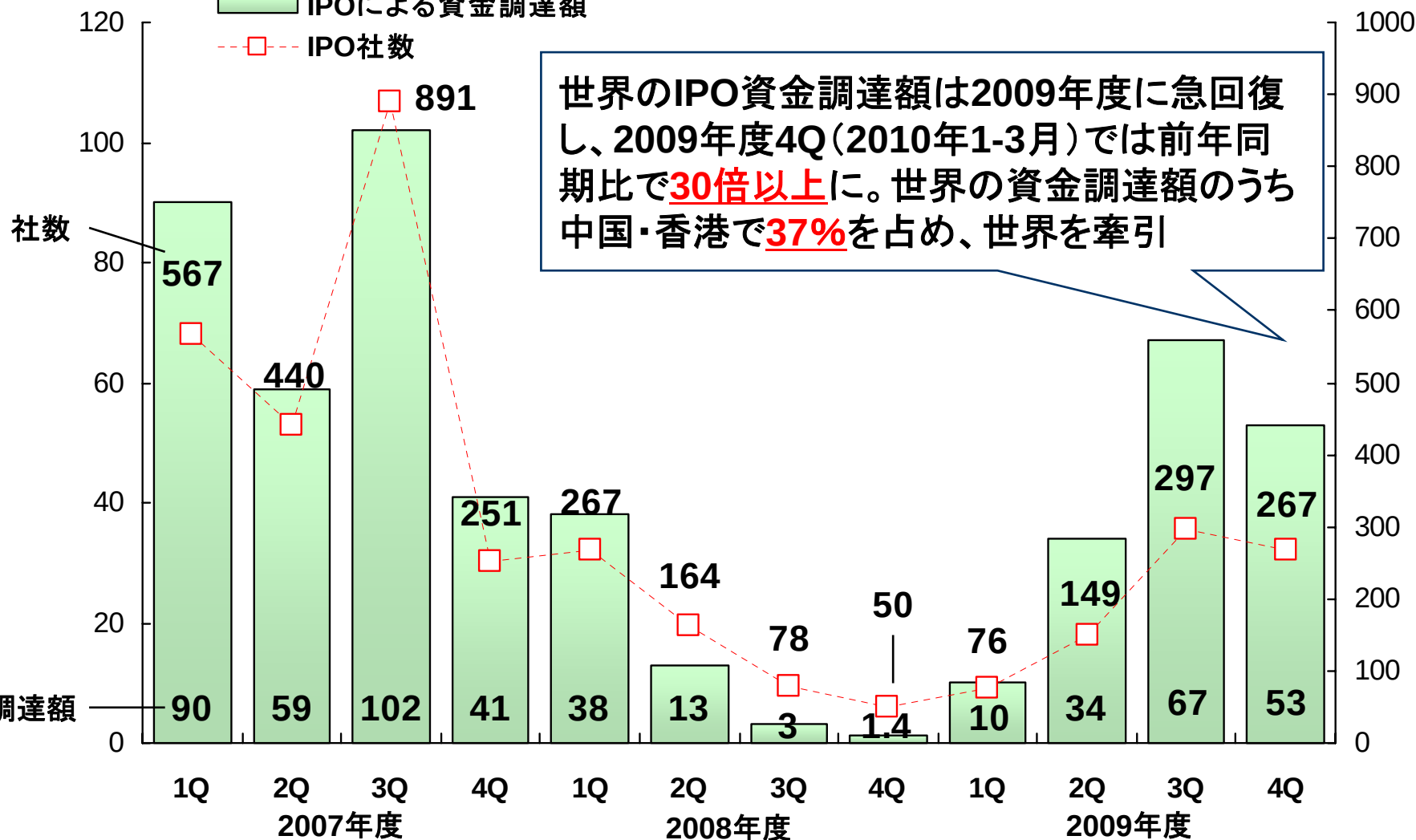
世界におけるIPO社数と資金調達額の推移

(10億USD)

(社)

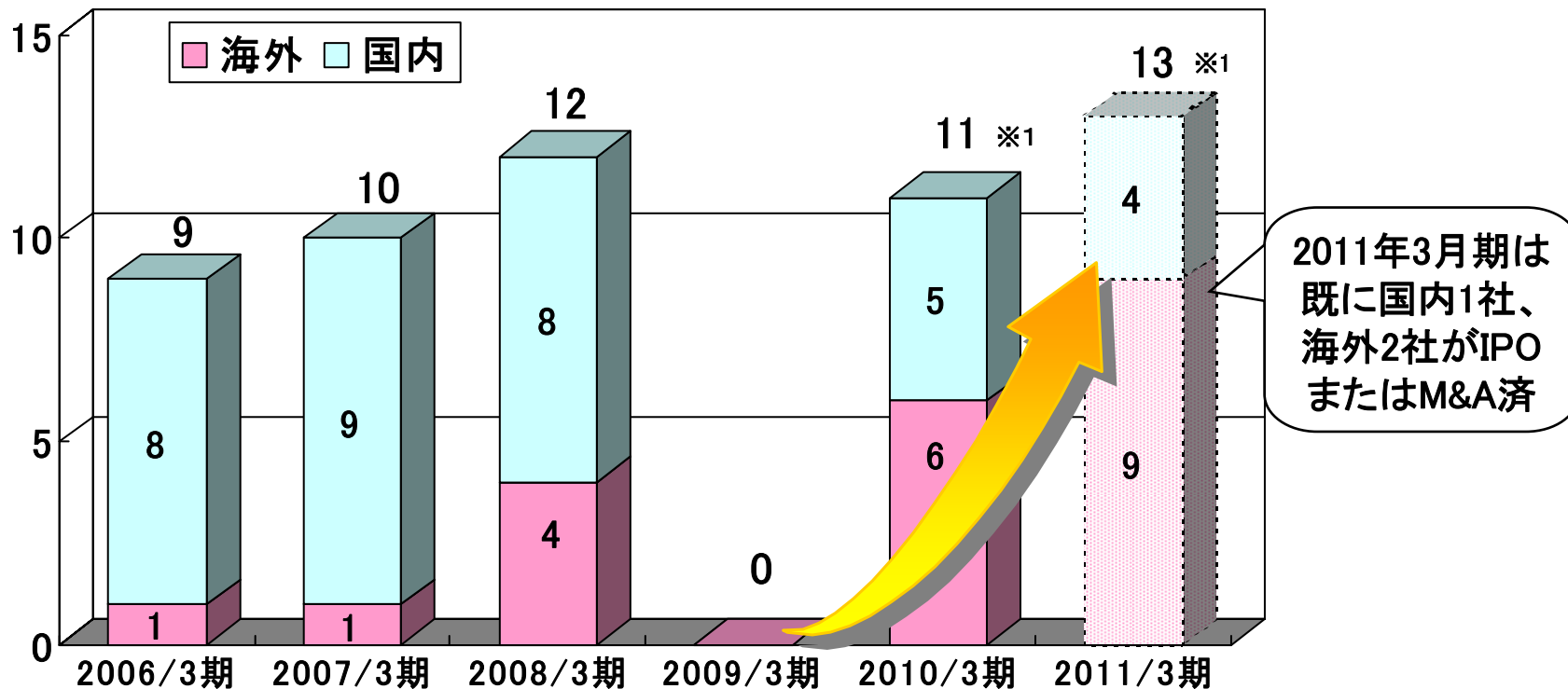
IPOによる資金調達額

IPO社数



アセットマネジメント事業における IPO・M&A実績の推移

1999年7月の事業開始から2010年3月期までに合計122社がIPO・M&A済



2009年3月期にゼロ件だった投資先のIPO・M&A件数は、中国を中心とした海外新興国における投資先のIPO・M&Aもあり、2010年3月期は11件※1に回復
2011年3月期も海外投資先を中心に13件のExitを見込む

※1 LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド) に組入れられている銘柄からのExit社数を含む

2009年3月期から回復に転じたSBI証券の業績①

2009年3月期第2四半期まではE*TRADE Koreaの業績が含まれており、
2010年3月期は前期比減収となっている。

SBI証券 連結業績推移

(単位: 百万円、%)

	2008年 3月期 ※1	2009年 3月期 ※2	前期比 増減率	2010年 3月期	前期比 増減率
営業収益	64,499	47,543	▲26.3	46,114	▲3.0
純営業収益	58,017	42,190	▲27.3	42,393	+0.5
営業利益	22,842	9,651	▲57.7	12,454	+29.0
経常利益	22,405	9,390	▲58.1	12,345	+31.5
当期純利益	11,923	※3 10,148	▲14.9	7,311	▲28.0

※1 E*TRADE Koreaの業績(通期)を含む

(営業収益 8,914百万円、純営業収益 8,120百万円、営業利益 3,170百万円、経常利益 3,179百万円、当期純利益 2,225百万円)

※2 E*TRADE Koreaの業績(2008年4月～9月)を含む

(営業収益 3,171百万円、純営業収益 2,866百万円、営業利益 1,121百万円、経常利益 1,135百万円、四半期純利益 818百万円)

※3 E*TRADE Korea 株式の売却に伴い、2009年3月期第2四半期に特別利益9,947百万円を計上

2009年3月期から回復に転じたSBI証券の業績②

2010年3月期は、FX取引の拡大によるトレーディング収益の増加等により、増収・営業増益となる

SBI証券 単体業績推移

(単位:百万円、%)

	2008年 3月期	2009年 3月期	前期比 増減率	2010年 3月期	前期比 増減率
営業収益	53,963	44,223	▲18.0	45,662	+3.3
純営業収益	49,485	39,249	▲20.7	42,023	+7.1
営業利益	19,696	8,532	▲56.7	12,407	+45.4
経常利益	19,248	8,257	▲57.1	12,303	+49.0
当期純利益	11,828	※ 12,428	+5.1	7,304	▲41.2

※ E*TRADE Korea 株式の売却に伴い、2009年3月期第2四半期に特別利益14,208百万円を計上

主要オンライン証券の 2010年3月期 連結業績比較

(単位:百万円、%)

	営業収益	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減率
SBI証券連結	46,114	▲3.0	12,454	+29.0
うち、SBI証券単体	45,662	+3.3	12,407	+45.4
松井	24,346	▲8.9	11,385	+14.5
楽天(非連結)	23,017	+0.2	6,124	+23.8
マネックス	22,499	▲9.3	4,461	▲15.3
カブドットコム(非連結)	15,084	▲9.9	4,933	▲18.1

上場子会社の業績は回復に転じる

- ・ モーニングスターは前期比減収ながらも、コスト削減等により、**連結営業利益は前期比28.5%増**。
モーニングスター単体の営業利益、経常利益ともに過去最高益を達成(※1)
- ・ ゴメス・コンサルティングは第2四半期以降、**四半期ベースで営業黒字**となっており黒字転換を達成。
- ・ SBIベリトランスの**連結営業利益は前期比10.3%増**となり、業績は引き続き順調に伸張。

(単位:百万円、()内は前期比増減率%)

※2	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	2010年3月期 1株当たり配当
モーニングスター	2,364 (▲15.3)	415 (+28.5)	524 (+29.2)	297 (+20.0)	600円 (50円増配)
ゴメス・ コンサルティング	393 (▲2.6)	11 (-) ※3	33 (-) ※3	26 (-) ※3	400円 (復配)
SBIベリトランス	5,024 (+14.1)	1,016 (+10.3)	1,051 (+11.6)	613 (+9.3)	700円 (100円増配)

※1 決算期変更のため、過年度を4月～3月の12ヶ月決算として計算した結果。正規決算では、平成20年3月期の15ヶ月決算が最高

※2 モーニングスター、SBIベリトランスは連結業績、ゴメス・コンサルティングは単体の業績を掲載しております

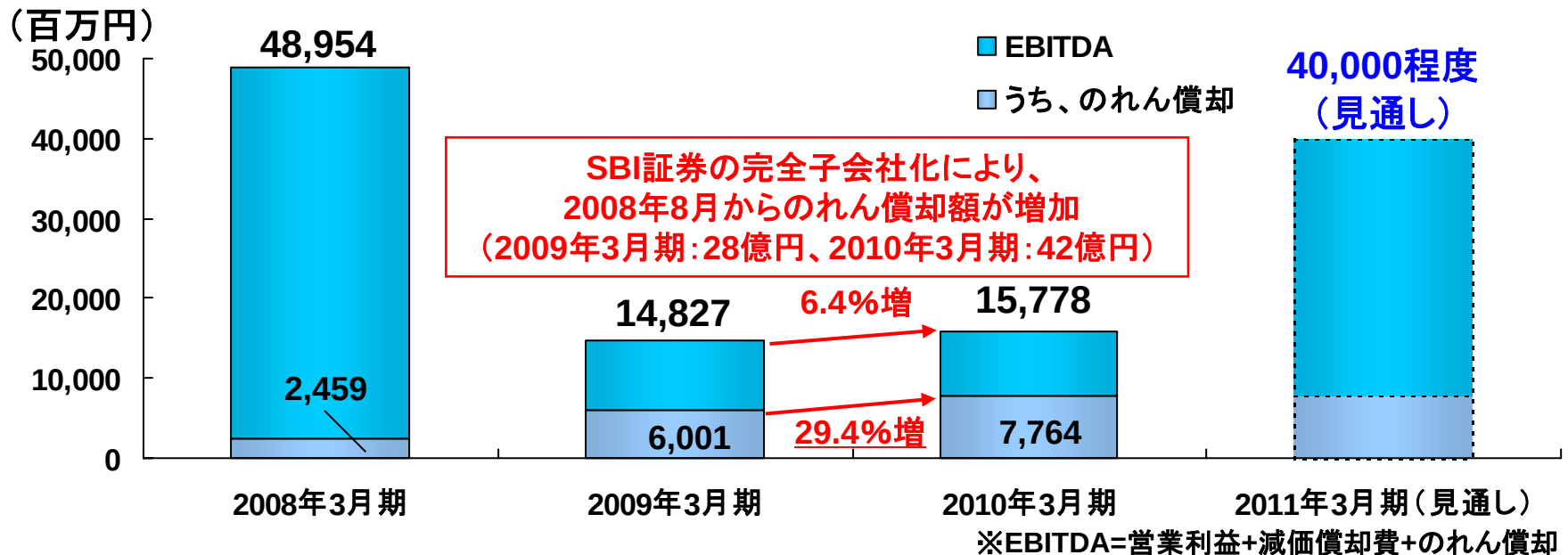
※3 前期の営業損益は▲45百万円、経常損益は▲35百万円、当期純損益は▲21百万円となっております

EBITDA※の推移と今期見通し

EBITDAは2009年3月期を底に上昇に転じ、2010年3月期は前期比6.4%増の158億円

2010年3月期の見通し(2010年3月11日大和IRカンファレンス時、200億円)との差異要因

- KTIC Holdings株式に対する投資損失引当金26億円の計上
- New Horizon Fund(1号ファンド)による収益分配10億円の2011年3月期1Qへのずれ込み



※ 2011年3月期見通しにおける前提

- マクロ経済指標: IMFの「世界経済見通し」の各国経済成長率を前提とする。
(日本: 10年1.9%、11年2.0%、米国: 10年3.1%、11年2.6%、中国: 10年10.0%、11年9.9%)
- アセットマネジメント事業: 海外投資(バイオ関連投資を除く)による営業利益貢献が40~50億円
国内ならびにバイオ関連投資による営業利益貢献が30~40億円
- 証券関連事業: 年間個人株式委託売買代金240兆円(2008年3月期と同水準: 平常時)程度まで
市場が回復した場合、合計290億円程度の営業利益貢献を見込む
- その他の事業: 新規事業の収益化や上場子会社の持続的成長のほか、好調なSBIモーゲージ
などの貢献により、30億円程度の営業利益を見込む

ii) 組織再編成等の経営合理化局面の終結

- a. 販売費及び一般管理費の削減**
- b. 引当金繰入等による損失処理の一巡**
- c. 目処がついた組織再編成による経営の効率化**

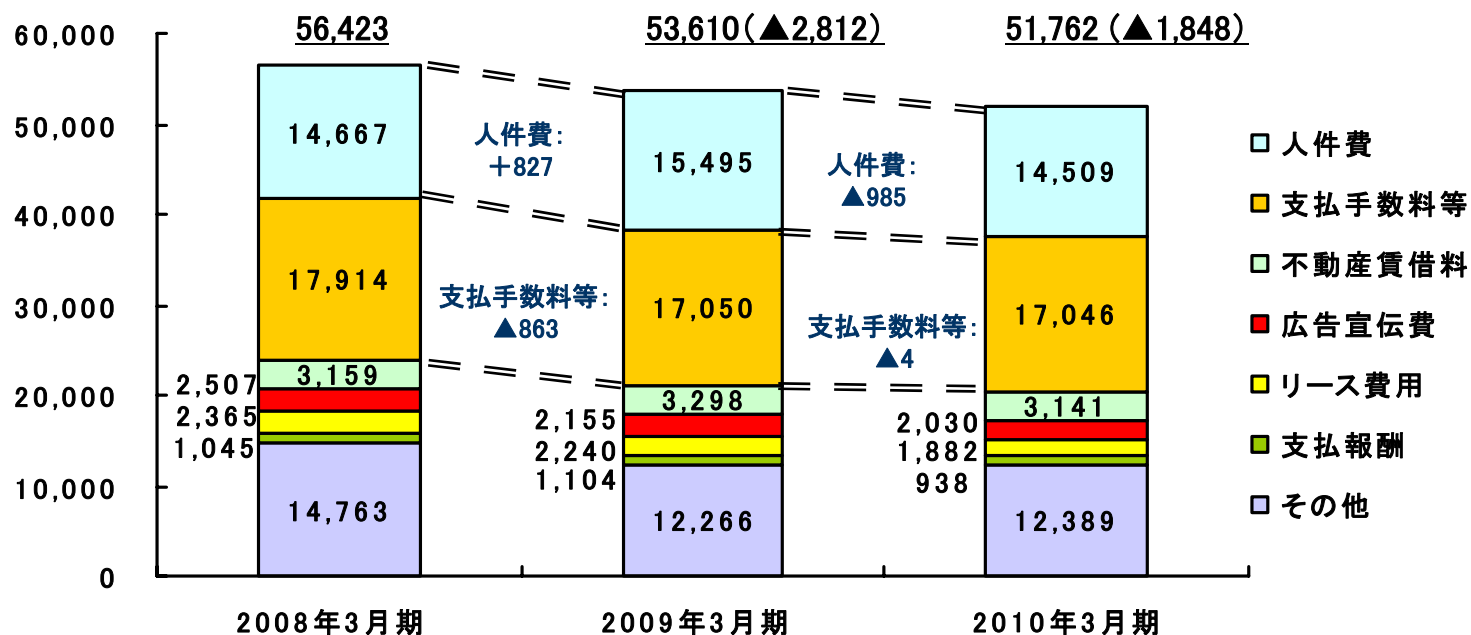
a. 販売費及び一般管理費の削減

- 2008年10月より各社で経費削減担当者を設置し経費削減を強化
- 2010年3月期の販売費及び一般管理費は、前期比で913百万円の減少に

	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期
販管費合計	64,616	62,885(▲1,731)	61,971 (▲913)
管理可能費	56,423	53,610(▲2,812)	51,762(▲1,848)
償却費等	8,192	9,274(+1,081)	10,209(+934)

(単位: 百万円、括弧内は前期比増減額)

管理可能費の内訳(単位: 百万円)



※償却費等は、のれん償却、固定資産償却費、貸倒引当金繰入他

2009年3月期、2010年3月期の増加要因の大半は 2008年8月のSBI証券の完全子会社化に伴い新たに発生したのれん償却

b. 引当金繰入等による損失処理は一巡

【引当金繰入等の計上】

2010年3月期合計 83億円（内、特別損失20億円）

① 投資損失引当金繰入（計 31億円）:

- 韓国KTIC Holdings株式に対して26億円
創業者が無断で会社資産を担保に供する等の不当行為により企業価値が著しく毀損した為、投資額全てを計上。

② 貸倒引当金繰入（計 43億円）:

- ゼファー社向け貸付金に対して15億円（特別損失）
- SBIイコール・クレジット 11億円、SBIカード 6億円（うち特別損失2億円）

③ 利息返還損失引当金繰入（計 8億円）:

- SBIイコール・クレジット 5億円、SBIカード 3億円

c. 目処がついた組織再編成による経営の効率化

【事業撤退】

- SBIフューチャーズ(2010年3月期 営業損失:3億円)

国内商品先物市場の市場規模縮小等、事業環境が著しく悪化している為、商品取引受託業務を廃止し(2009年7月)、株式交換により完全子会社化(翌8月)。さらに経営資源の効率化ならびにSBI証券のFX取引業務強化の為、2010年4月1日付でSBI証券と合併。

【売却】

- SBIアクサ生命保険(2010年3月期 営業損失:2億円)

今後の事業戦略について当社とアクサ ジャパン ホールディングとの間で考え方の相違が生じた為、当社出資持分すべてを同社へ売却し(2010年2月16日)、生命保険事業からは一時撤退。なお、売却に伴う特別利益は約8億円を計上(2010年3月期)。

- SBIカードプロセッシング(2010年3月期 営業損失:2億円)

ノン・コア事業であることからカード事業と切り離し、合併パートナーであったSilverlake Axis Limitedへ保有株式を譲渡(2009年11月)。

【事業効率を高めるための事業移管】

- SBIイコール・クレジット

貸付業務を停止し事業縮小を図るとともに、関連する事業を一体的に運営することで事業効率を高めることを目指し、SBIカードと統合(2010年1月12日)。

iii) インターネット金融分野における 新規事業の著しい成長

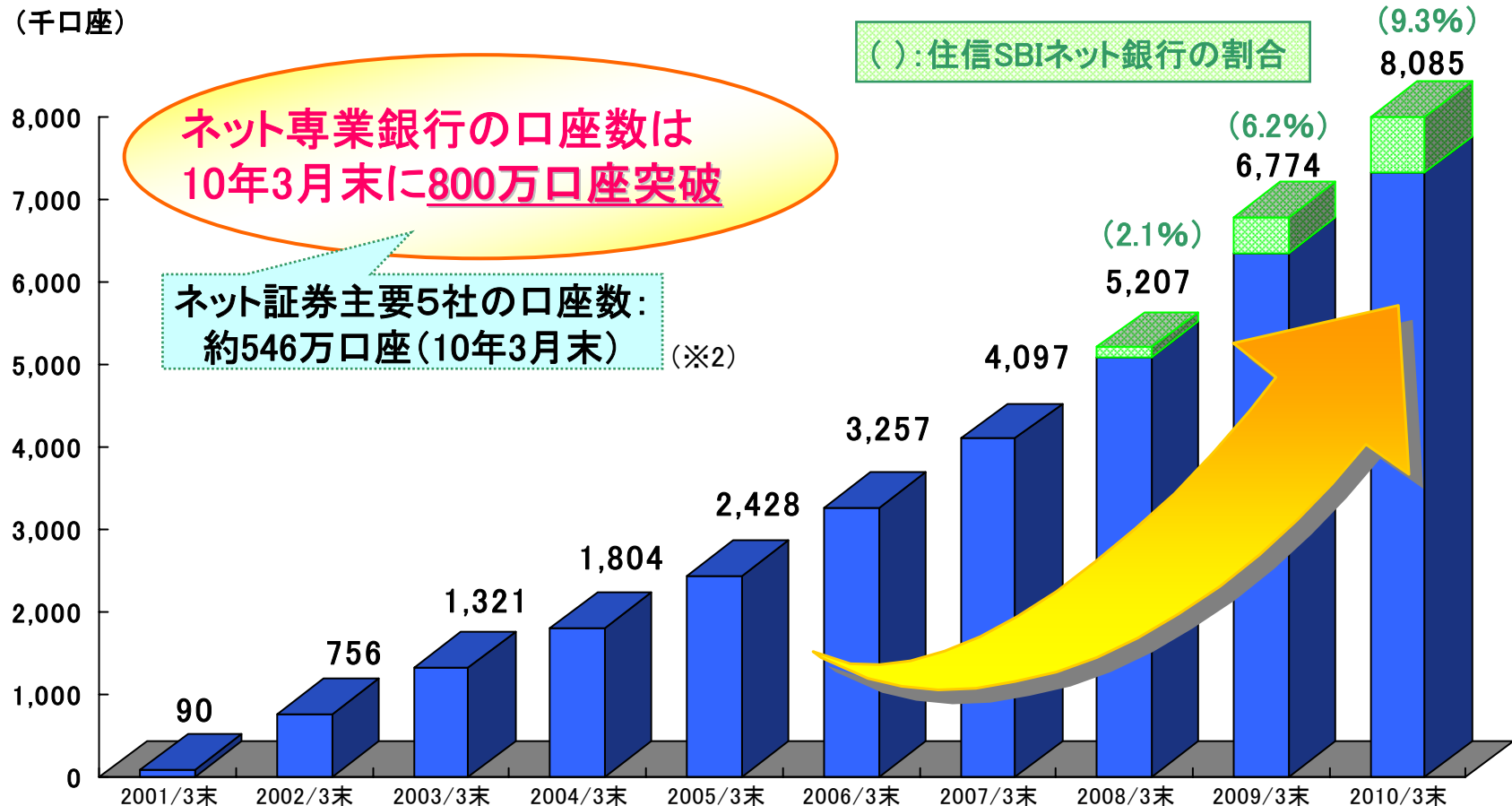
- a. 住信SBIネット銀行
- b. SBI損保

拡大するインターネット専門銀行

インターネット専門銀行5行の口座数推移

(2001年3月末～2010年3月末)

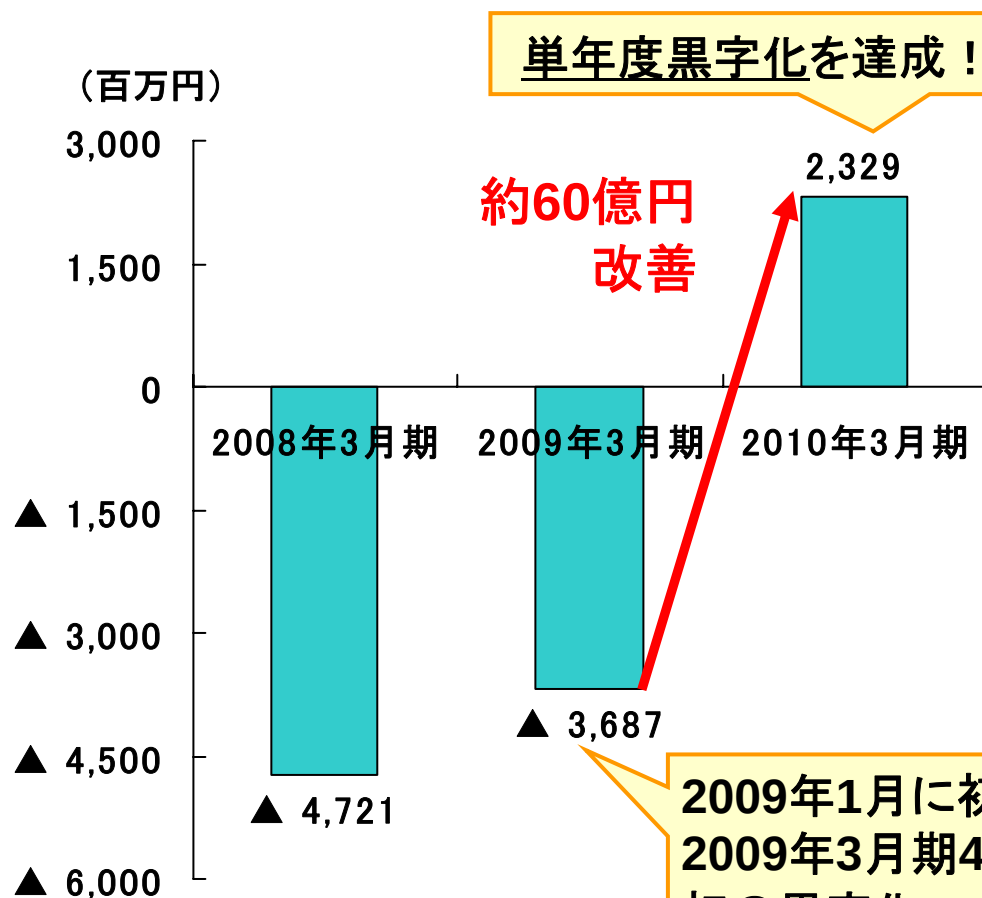
(※1)



(※1) 各行公表資料より当社にて集計。なお、インターネット専門銀行は住信SBIネット銀行、ジャパンネット銀行、ソニー銀行、楽天銀行、じぶん銀行。住信SBIネット銀行は07年9月開業。じぶん銀行は08年7月開業。

(※2) SBI証券、マネックス証券、楽天証券、松井証券、カブドットコム証券の5社

開業3期目にして通期での単年度黒字化を達成



2009年3月期 通期

経常損失: 3,687百万円

当期純損失: 3,699百万円

当社営業外損失(持分法による投資損失)として1,849百万円計上

2010年3月期 通期

経常利益: 2,329百万円

当期純利益: 2,316百万円

当社営業外利益(持分法による投資利益)として1,158百万円計上

2009年1月に初の単月黒字を達成。
2009年3月期4Qには四半期ベースでも初の黒字化(当期利益:1.35億円)を達成！

新中期経営計画目標

2013年3月期(2012年度): 経常利益100億円超

a. 住信SBIネット銀行:

インターネット専門銀行の黒字達成時期

住信SBIネット銀行の単月黒字は開業17ヶ月目(2009年1月)、四半期ベースでの黒字化は2期目(2009年3月期4Q)に達成し、インターネット専門銀行の他行に比べ、いずれも早期に達成

2010年3月期には通期で黒字化し、先行する3行に比べ最速での通期黒字を達成

	開業日	単月黒字 達成	達成まで の月数	四半期ベース 黒字達成	達成時期	通期黒字達成 (時期)
住信SBIネット銀行	2007/9/24	2009/1	<u>17ヶ月目</u>	2009年3月期 4Q	<u>2期目</u>	2010年3月期 (3期目)
ソニー銀行	2001/6/11	未公表		2005年3月期 4Q	4期目	2006年3月期 (5期目)
楽天銀行	2001/7/23	2003/12	30ヶ月目	2004年3月期 4Q	3期目	2006年3月期 (5期目)
ジャパンネット銀行	2000/10/12	2004/3	42ヶ月目	2005年3月期 1Q	5期目	2005年3月期 (5期目)

(※) 各行公表資料より当社にて作成

b. SBI損保:

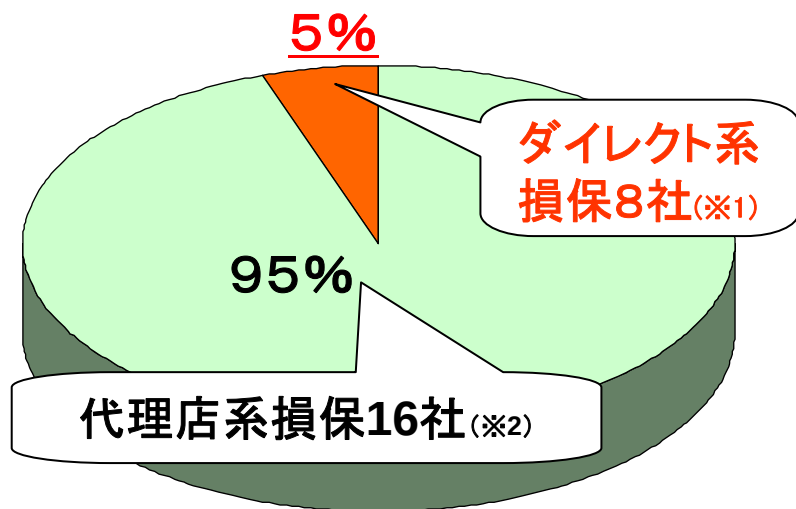
ダイレクト系損保の伸びる余地の大きい自動車保険市場

自動車保険における業界構成比

【2009年度 元受正味保険料】(括弧内は増減率)

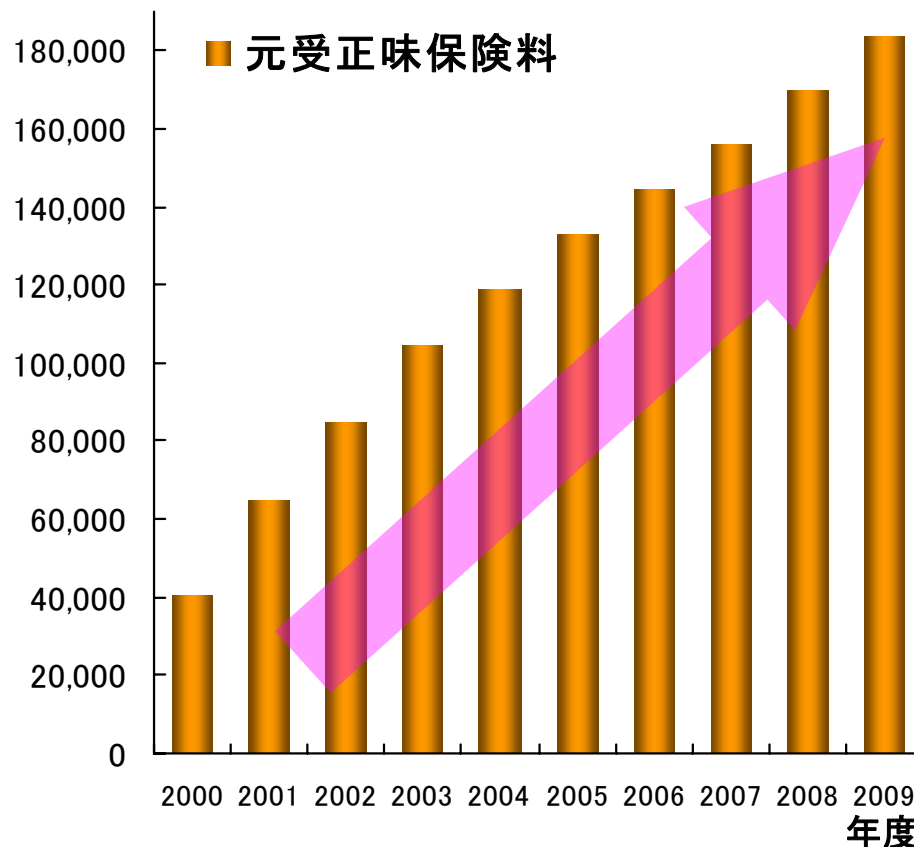
代理店系	3兆3,113億円 (▲1.3)
ダイレクト系	1,835億円 (+8.0)
合計	3兆4,949億円 (▲0.8)

【2009年度 元受正味保険料におけるシェア】



伸び続けるダイレクト系損保

(単位: 百万円)



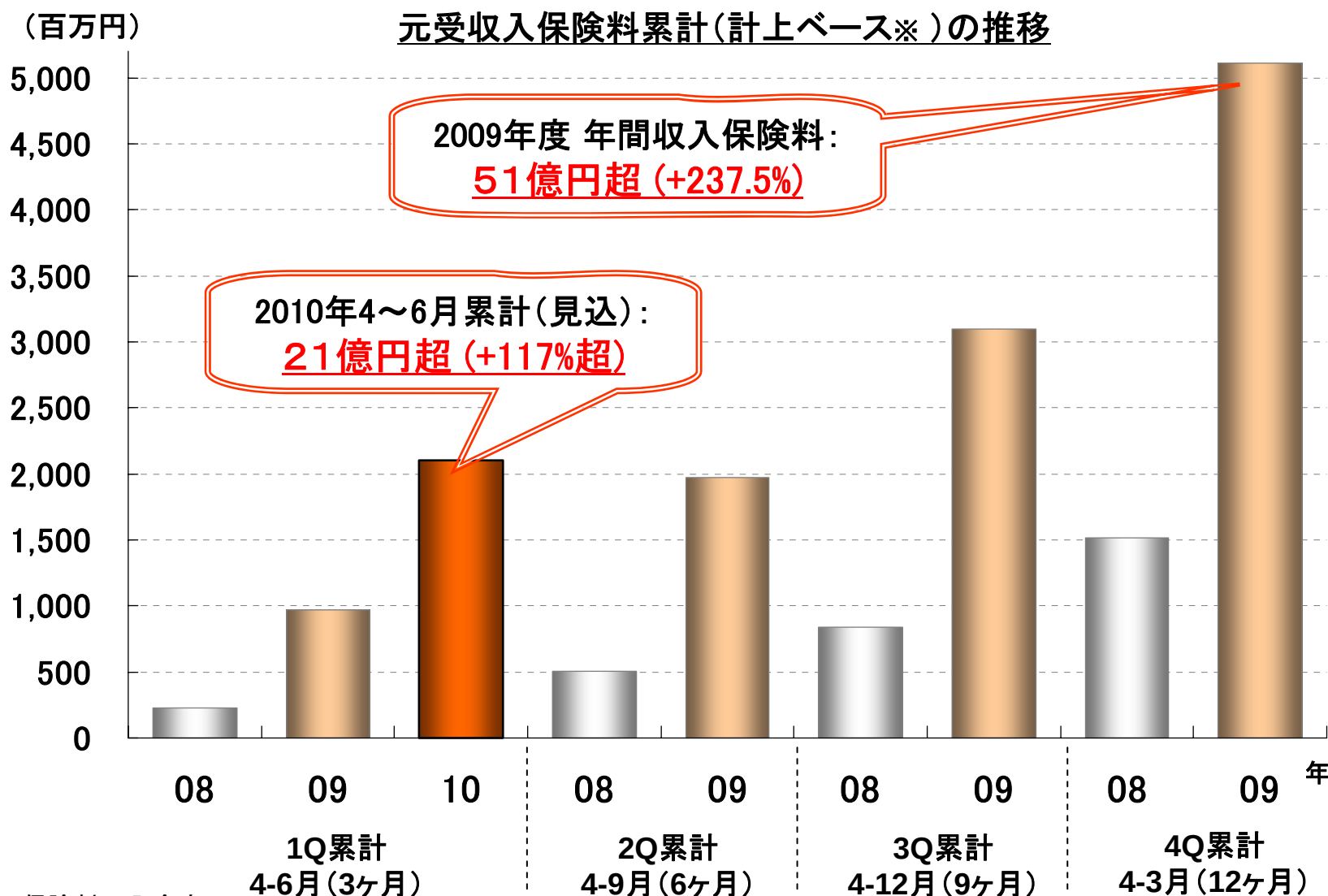
(※1)ダイレクト系損保8社: ソニー損保、三井ダイレクト、そんぽ24、イーデザイン、チューリッヒ、アクサ、アメリカンホーム、SBI損保

(※2)代理店系損保16社: 東海日動火災保険、損保ジャパン、三井住友海上火災保険、日本興亜損害保険、あいおい損害保険、ニッセイ同和損害保険、日新火災海上保険、富士火災海上保険、共栄火災海上保険、セコム損害保険、朝日火災海上保険、大同火災海上保険、ジェイアイ傷害火災保険、スミセイ損害保険、明治安田損害保険、アニコム損害保険

(出典) 各社開示資料をもとに当社作成。

SBI損保の元受収入保険料は順調に増加

2010年度1Q(4月～6月)は、前年度1Q比で117%超増加の21億円超の見込み



業界最安値水準、顧客満足度No.1の 自動車保険料を提供するSBI損保



週刊ダイヤモンドの「自動車保険料ランキング」で、
SBI損保が2年連続第1位に選ばれました！ (※1)

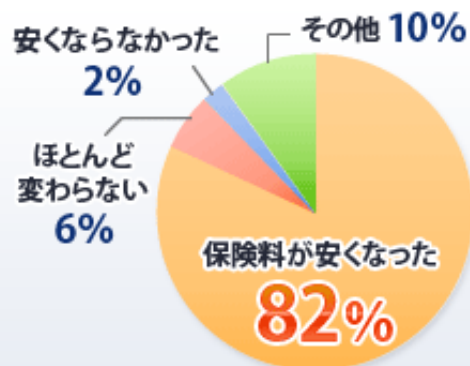


オリコン顧客満足度ランキング「保険料の満足度」で
SBI損保が第1位を獲得しました！ (※2)



オリコン顧客満足度ランキング「付帯サービスの充実度」で
SBI損保が第1位を獲得しました！ (※2)

SBI損保のアンケートでは、**82%**
の方が「保険料が安くなった」と回答。



調査期間	2009年4月27日～5月15日
調査方法	インターネットアンケート (SBI損保調べ)
調査対象	SBI損保の自動車保険にご加入中の方20,499名
回答者数	5,807名

② 投資コスト低下によるグローバル投資の好機到来

- i) 投資コストが低下している現在の市場環境
- ii) 新興諸国における投資体制の確立と
投資コスト低下時の積極的な投資実行
- iii) 海外金融機関への出資
- iv) 新たな事業分野として成長し、花開き始めた
バイオ関連事業

i) 投資コストが低下している現在の市場環境

5月に浮上したギリシャの財政問題を発端に、 世界の金融市場は不安定化

新聞記事

4日の米株式市場：大幅安、欧州をめぐる懸念で 売り膨らむ

4日の米株式市場は大幅安。欧州の金融安定をめぐって懸念が広がるなか、米株式市場は3カ月ぶりの大幅な下げとなった。

ウォール・ストリート・ジャーナル 日本版 2010年5月4日

香港株：5日続落、ギリシャ財政問題への懸念続き

7日の香港株式市場は5日続落。ギリシャの財政危機が他国へも広がるとの懸念から、ほぼ3カ月ぶりの安値水準で引けた。

ウォール・ストリート・ジャーナル 日本版 2010年5月10日

中国株：続落、8カ月ぶり安値を再び更新

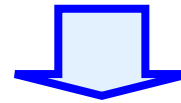
7日の中国株は続落。国内の引き締め策とギリシャの債務危機がほかの欧州諸国に波及する可能性に対する根強い懸念から、主要指数は8カ月ぶり安値を再び更新した。

ウォール・ストリート・ジャーナル 日本版 2010年5月10日

新聞記事

英国・米国・日本等の緊縮財政による財政再建

「ギリシャ危機」の後、欧州諸国で財政赤字削減の重要性の認識が急速に高まり、それが世界中に伝播



各国は一時期のケインジアン的財政支出を是とする景気刺激型の体制から、今度は一挙に財政抑制型に変わりつつある

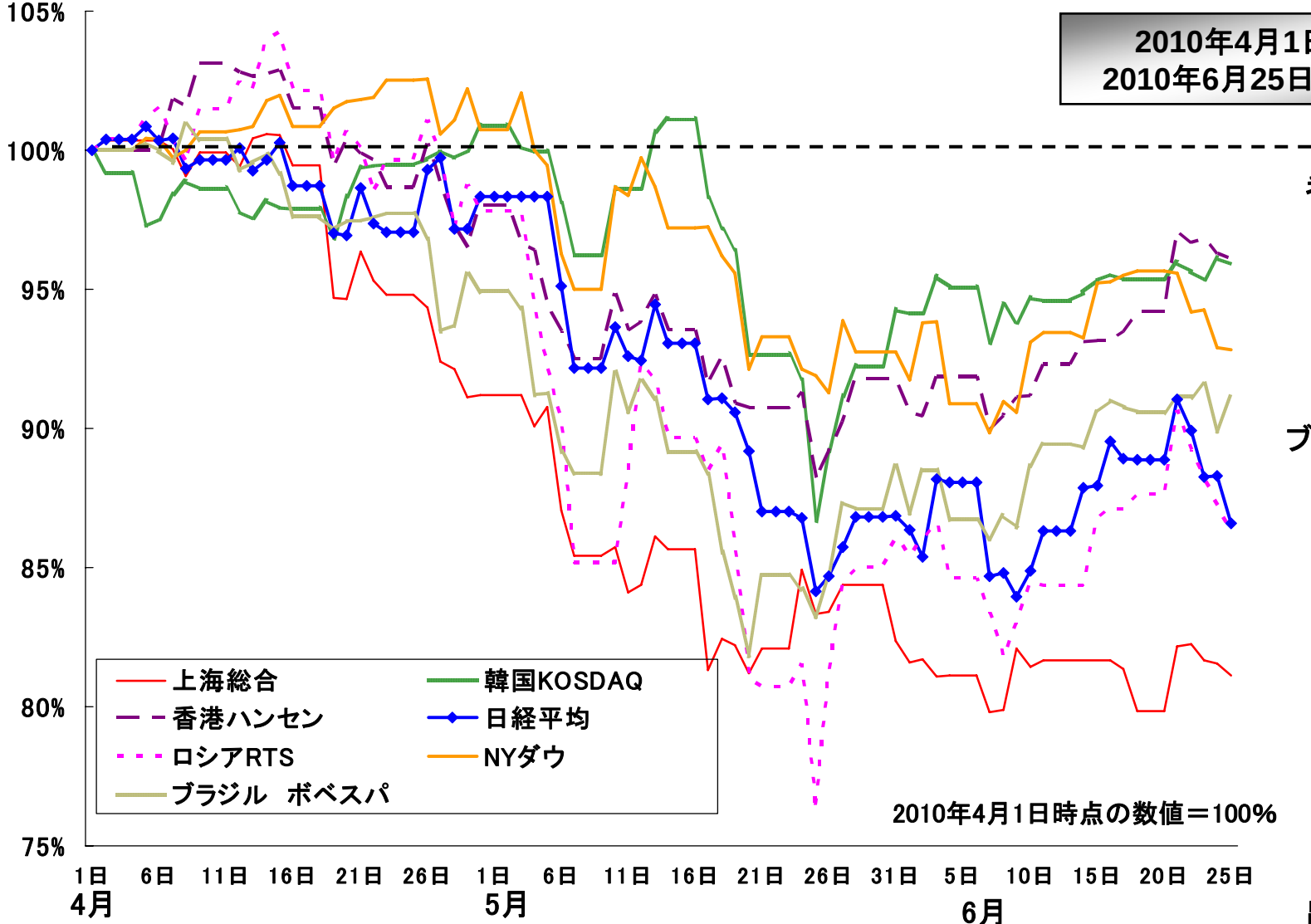
先進国における金融機関への規制の強化

英仏独の3国は協調して銀行税を先行導入する方針を明らかに



今後G20で合意がなされ銀行及び金融機関に対する税の強化が実行されると、世界中で金融市場が急速に縮小する可能性も

各国主要株価指数の推移 (2010年4月1日～6月25日)



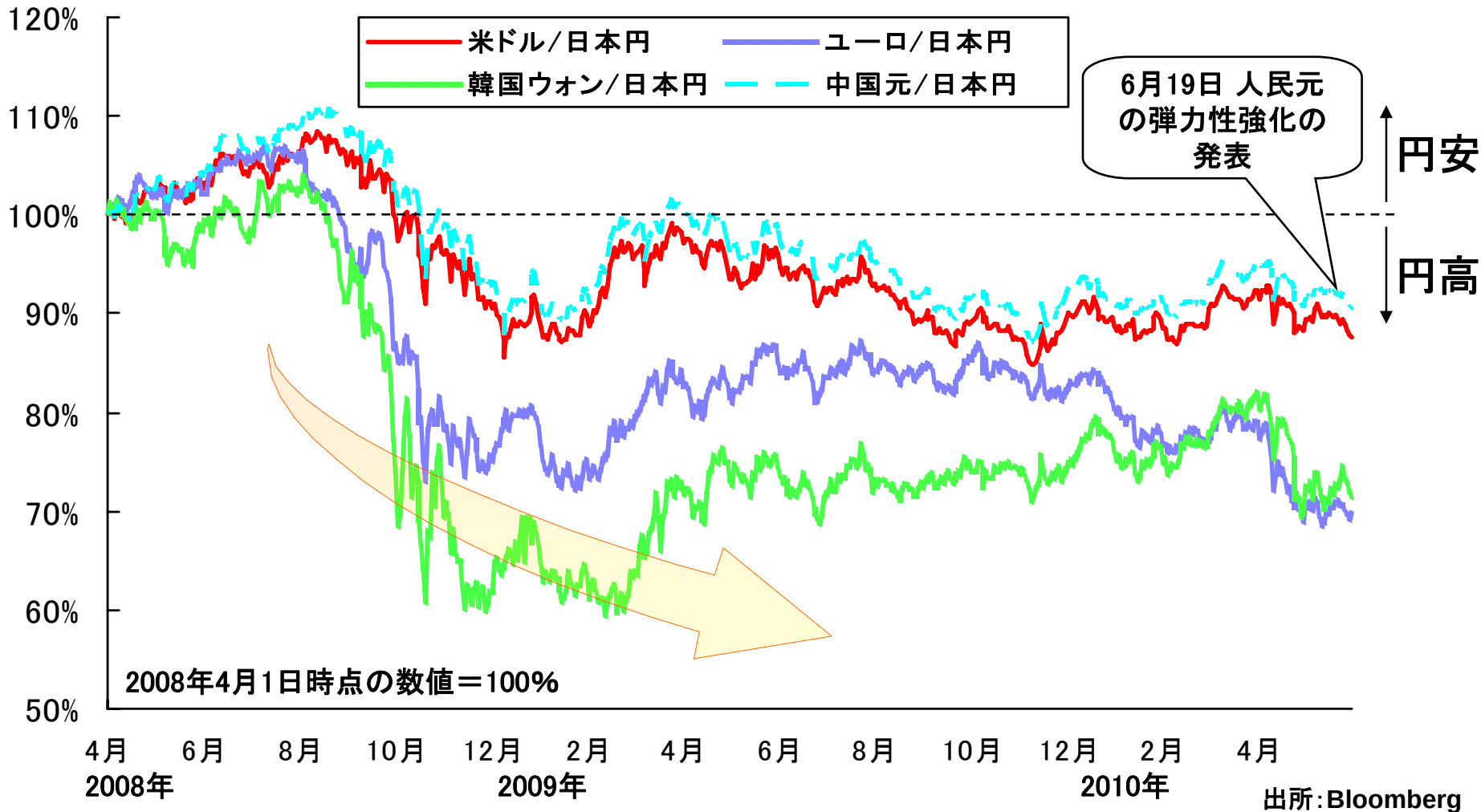
香港ハンセン
-3.9%
韓国KOSDAQ
-4.1%
NY ダウ
-7.2%
ブラジル ボベスパ
-8.9%
日経平均
-13.4%
ロシアRTS
-13.7%
上海総合
-18.9%

出所: Bloomberg

各国指数は今期に入りギリシャ・ショックを経て下落

為替は円高に推移

08年4月1日～10年6月25日の為替レート推移



現在の円高環境は海外投資において絶好のタイミングとなる

**ii) 新興諸国における投資体制の確立と
投資コスト低下時の積極的な投資実行**

海外VCファンドによる投資の状況

～ 2010年3月期は16社に9,990百万円の投資を実行※1 ～



運用開始済ファンド ※2、3

NHF1号

投資先企業数: 7社
(うち、4社がIPO済)

投資残高: 10,207百万円



NHF3号(LP出資)

投資先企業数: 4社

投資残高: 6,772百万円



台湾ファンド

投資先企業数: 2社

投資残高: 71百万円



India Japan Fund

投資先企業数: 1社、

投資残高: 421百万円



NHF2号(LP出資)

投資先企業数: 19社

(うち、5社がIPOまたはM&A済)

投資残高: 58,993百万円



北京大学ファンド

投資先企業数: 1社

投資残高: 1,786百万円



清華大学ファンド

投資先企業数: 3社

投資残高: 493百万円



Vietnam Japan Fund

投資先企業数: 8社

投資残高: 2,954百万円



Hungary Fund

投資先企業数1社、

投資残高: 1,025百万円



投資待機中のファンド ※2

(カッコ内は出資約束金額)



Malaysia Fund

(4,466百万円)



SBI-METROPOL Investment Fund

(8,932百万円)



SBI SOI Fund

(500百万円)



中国3社との共同ファンド

(Offshore: 1,828百万円

Onshore: 789百万円)

※1 外貨投資実行額×投資を実行した四半期末為替レートの累計値。なお、LP出資しているNHF2号の4社5,009百万円を含む。

※2 投資先企業数、投資残高、出資約束金、換算為替レートは2010年6月28日現在。

※3 NHF1号、NHF2号、NHF3号、Vietnam Japan Fundの投資残高は時価評価(6月28日現在)

イスラム圏における広範なネットワーク構築を 目的としたイスラム法適格PEファンドの設立

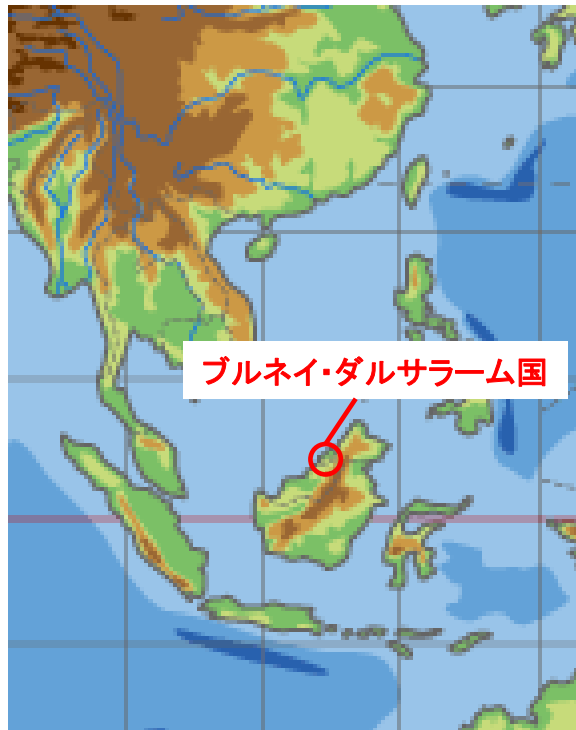


ブルネイ=ダルサ
ラーム国・財務省



 SBI Holdings

2010年3月 最終契約締結



【最終契約の概要】

- ブルネイ籍のファンド運用会社を
共同で設立
- アジアを中心とした企業に対して
イスラム法適格投資を目的とした
未公開株ファンドを運営

SBI Islamic Fund(仮称)

米国の投資銀行ジェフリーズグループと 米国及びアジアの企業向け投資ファンドの設立で合意

新聞記事

日経新聞朝刊 2010年6月29日



Jefferies & Group, Inc.

グローバルに投資銀行業務等を展開
(拠点数:アメリカを中心に世界各都市25以上)

米国企業向けファンド:「Jefferies-SBI USA Fund」

- ・投資対象:米国の有望な未上場企業
- ・出資約束金額:1億5,000万米ドル
- ・出資比率:SBIH50%、ジェフリーズ50%



アジア企業向けファンド:「SBI-Jefferies Asia Fund」

- ・投資対象:中国、インドなどの南アジアおよび東南アジア等の有望な未上場・上場企業。
- ・出資約束金額:5,000万米ドル
- ・出資比率:SBIH80%、ジェフリーズ20%

投資コストが低下した中で本格的に 海外ファンドの運用がスタート

【各ファンドへの追加出資予定額一覧(当社出資分)】

中国・台湾

ファンド名	追加出資予定額(百万円)
NHF1号	 投資終了
NHF2号(LP出資)	 1,494
NHF3号(LP出資)	 3,201
北京大学ファンド	 3,579
清華大学ファンド	 2,254
招商証券ファンド	 1,828
台湾ファンド	 1,293
中国・台湾 計	13,649

その他アジア地域(中国・台湾以外)

ファンド名	追加出資予定額(百万円)
India Japan Fund	 8,085
Vietnam Japan Fund	 4,530
Malaysia Fund	 2,233
SBI SOI Fund	 500
SBI Islamic Fund	 (予定)2,233
SBI-Jefferies Fund	 3,572
アジア(中国・台湾以外)計	21,153

ロシア・中東欧

ファンド名	追加出資予定額(百万円)
Jefferies-SBI Fund	 6,699
アメリカ 計	6,699

ファンド名	追加出資予定額(百万円)
SBI-METROPOL Investment Fund	 4,466
Hungary Fund	 6,026
ロシア・中東欧 計	10,492

海外ファンド合計で520億円の追加出資を今後順次実施予定

※ 追加出資予定額は、各ファンドの出資約束金から投資残高を引いた額の当社出資分。為替換算レートは2010年6月28日時点

韓国のベンチャーキャピタルグループの経営権を取得 ～韓国投資会社2社をアジアにおける投資事業拡大への布石に～

Korea Technology Investment Corporation (KTIC、韓国KOSDAQ上場、39.8%※1 出資)

- ・運用資産規模3,000億韓国ウォンを有する韓国のベンチャーキャピタル
- ・1986年に韓国初のVCとして設立され、KOSDAQ上場企業の約10%を育成
- ・設立来IRR(投資家利回り)平均は17%
- ・7月以降同社の実施する公募増資を経て連結子会社化の予定

KTIC GLOBAL INVESTMENT ADVISORY CO., LTD (韓国KOSDAQ上場、連結子会社化)

- ・韓国金融市場で注目を集める金融商品であるSPAC※2に注力
- ・同分野で200億韓国ウォン規模のファンド2本を設立済(7月、8月に上場予定)であり、さらに1本のファンド設立を進めている
- ・同社の実施する第三者割当増資に応じ、2010年6月1日に子会社を通じて40.1%の持分を保有(運営ファンド持分を併せると44.9%を保有)することとなり、同社を連結子会社化、6月25日に名称をSBI Global Investment Co., Ltd.に変更済み



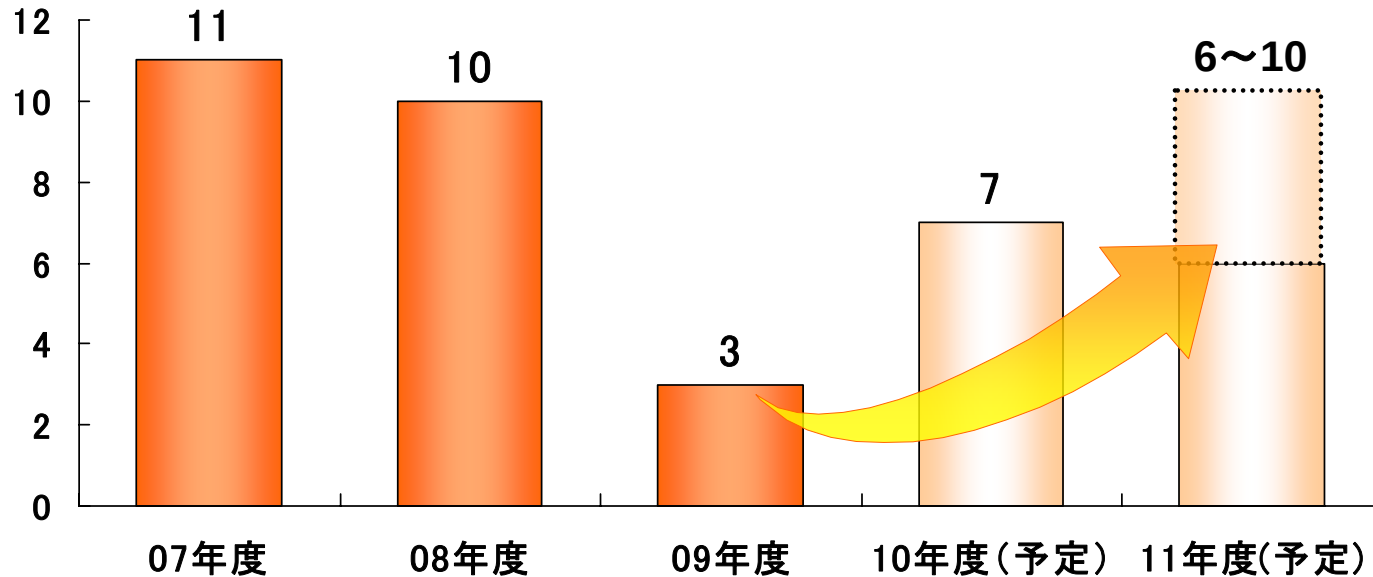
今後はアジア地域における投資事業を拡大

※1 2010年6月17日時点における当社子会社ならびに当社グループの運営するファンドからの出資比率の合計

※2 特定目的買収会社(Special Purpose Acquisition Company)の略称で、企業買収を専門にする上場投資ファンド

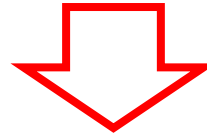
今後の業績回復が期待されるKTIC

KTICのEXIT件数(IPO/M&A)



※KTICは1-12月決算

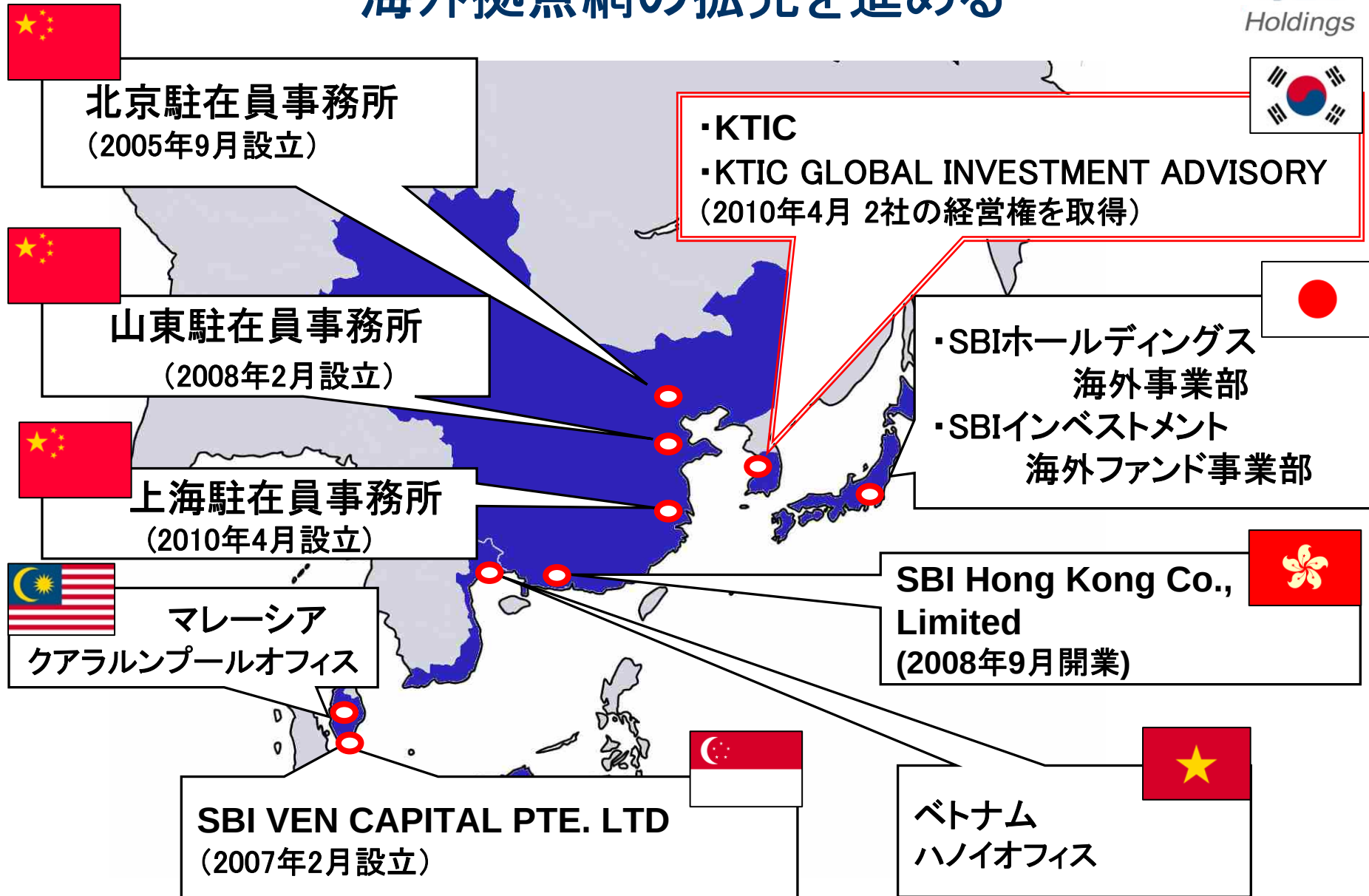
韓国には政府がVCファンド等に出資し、新産業育成を行う仕組みがある



KTICの運用総額3,000億韓国ウォンのうち、1,700億韓国ウォンが政府関連の出資

前経営者の問題から1年間政府出資に対する申請ができなかったが、SBIグループによる経営体制刷新により韓国政府からの出資を得ることが可能に

海外拠点網の拡充を進める



KTICの経営権取得により海外への投資体制を一層強化

2011年3月期に入り実施している海外投資等

＜海外事業関連の新規投資ならびにファンド設立等＞

4月		上海駐在員事務所設立
5月		ロシアファンド設立完了
5月		KTIC GLOBALの第三者割当増資に応じ同社を連結子会社化
6月		スリランカCommercial Bank of Ceylon PLCの9.99%株式取得

＜既存海外ファンドにおける投資実行＞

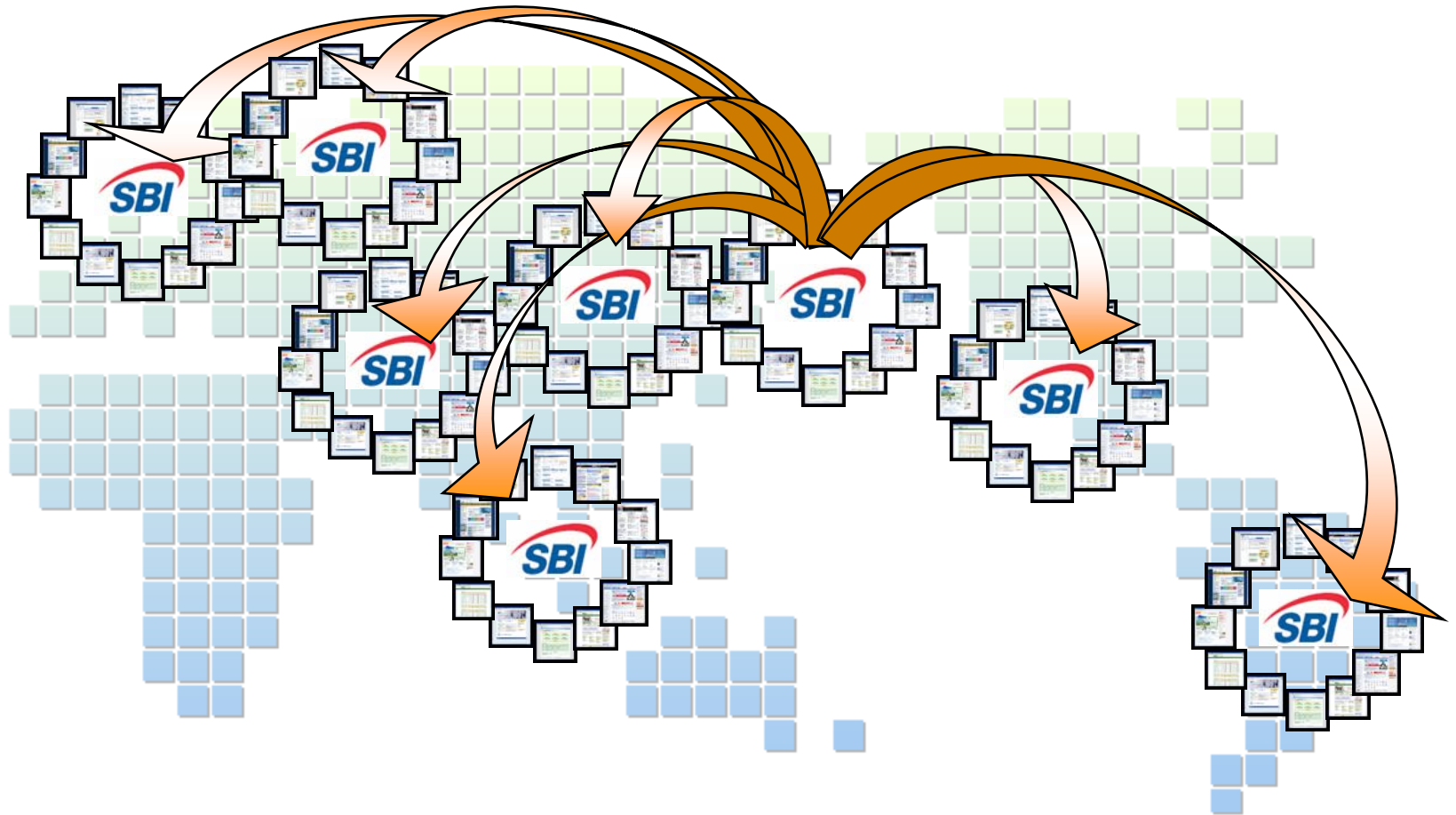
	清華大学ファンド 	台湾ファンド 	ハンガリーファンド 	合計
投資社数（社）	1	1	1	3
投資実行額(百万円)	274	44	1,059	1,377



ブラジルにおいて現地有力パートナーと
JVファンドの組成に向けて準備中

iii) 海外金融機関への出資

JVファンド設立を通して構築したパートナーシップ等を活用し、
アジアをはじめとする新興国に向けてSBIグループの
インターネット金融サービス事業を移出



日本のSBIから世界のSBIへ

海外銀行への出資①

ベトナム



ティエン・ホン銀行（2008年5月開業）

2009年8月に発行済株式の20%を取得

設立初年度に黒字化達成。2期目も引き続き業績拡大
本店に加え5支店、8出張所を展開。

（2010年12月期 第1四半期）

営業収益 4.1百万米ドル

税引き前利益 1.5百万米ドル

総資産 705百万米ドル

口座数 19,960

預金 325百万米ドル

ローン 201百万米ドル



カンボジア



プンペン商業銀行（2008年9月開業）

当社出資比率40%で新規設立

順調に利益拡大を続け、創業2期目に黒字化達成。
2010年1月に第一号支店を開設、同3月に累損一掃。

（2010年12月期 第1四半期）

営業収益 0.7百万米ドル

税引き前利益 0.2百万米ドル

総資産 38.3百万米ドル

口座数 3,563

預金 23.1百万米ドル

ローン 13.0百万米ドル



海外銀行への出資②

スリランカ

セイロン商業銀行



2010年6月に発行済株式の9.99%を取得

- 1920年に設立され、スリランカ国内に190の支店網(2010年3月末現在)を有する民間では最大の商業銀行
- バンクラデシュにも自社支店やATM網を展開し、現地銀行とも積極的に提携
- コロンボ証券取引所上場、時価総額683億スリランカルピー(547億円、'10/6/21現在)※1

2010年12月期 第1四半期 (2010年3月末現在)※1

営業収益	: 98億スリランカルピー(78億円)	総資産	: 3,346億スリランカルピー(2,671億円)
税引前利益	: 19億スリランカルピー(15億円)	預金	: 2,413億スリランカルピー(1,927億円)
資本金	: 107億スリランカルピー(85億円)	ローン	: 1,835億スリランカルピー(1,465億円)

ロシア

オビ銀行



ロシアにおけるファンド提携先のMETROPOL社傘下の商業銀行
同銀行への50%出資に関して基本合意済

2009年12月期(ロシア会計基準) ※2

営業収益	: 884百万ルーブル(26億円)	総資産	: 9,722百万ルーブル(285億円)
税引前利益	: 136百万ルーブル(4億円)	資本金	: 900百万ルーブル(26億円)

※1 換算レートは0.79837円(2010/6/21のレート)を使用

※2 換算レートは2.92691円(2010/6/21のレート)を使用

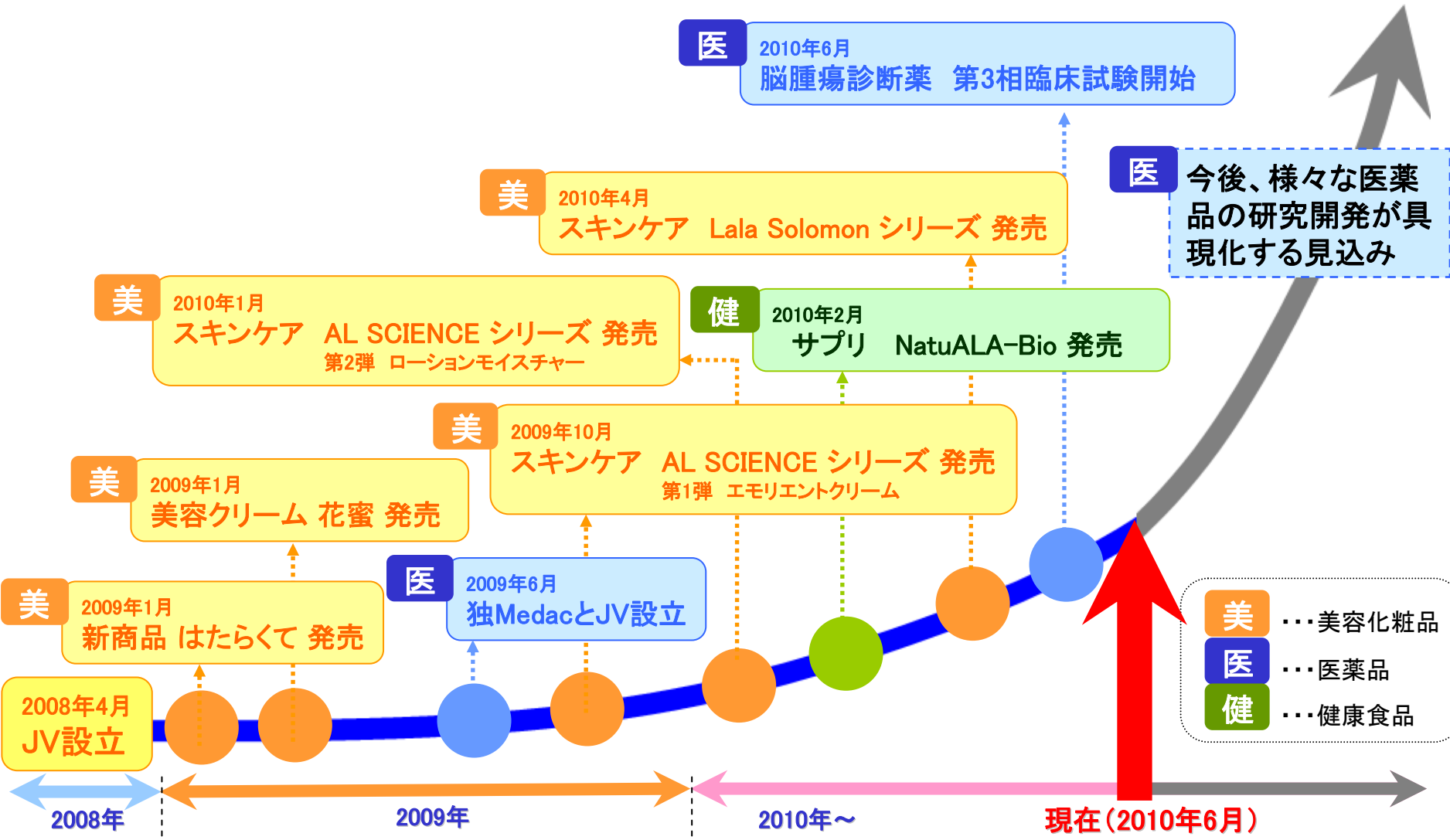
- iv) 新たな事業分野として成長し、
花開き始めたバイオ関連事業
 - a. SBIバイオテック
 - b. SBIアラプロモ
 - c. バイオ関連出資先

SBIバイオテックはグローバルなネットワークを 強みに創薬プロジェクト等が進捗

- 中国の医薬開発ベンチャーHuapu社との提携による核酸医薬プロジェクトは、09年12月上旬より米国にて臨床試験(フェーズⅠ)開始。北米のグループより小児急性白血病への適応拡大の要請を受け、臨床試験準備中。
- 米国ベイラー研究所との提携による免疫細胞療法は、米国にて臨床試験(フェーズⅡ)治験中。現在、日本における臨床研究も準備中。
- がんや自己免疫疾患に対する抗体の研究開発においては、米国MedImmune社(Astrazenecaグループ)と提携したILT7抗体に続き、BST2抗体についても国内外の有力製薬企業と提携交渉中。
- 新規抗がん剤開発において、韓国クリスタルジェノミクス社との提携により発見したリード化合物について、2010年4月に 国際特許出願済。現在、国内バイオベンチャーとの提携により発見したリード化合物についても、特許出願準備中。

SBIアプロモの進捗状況

着実に成長を続けるSBIアプロモの業況



SBIアラプロモではALAを使用した体内診断薬の 第3フェーズ臨床試験を開始

しゅよう こうしゅ
脳腫瘍の一種である悪性神経膠腫の摘出部位の可視化に向けて

新聞記事

悪性神経膠腫の 術中診断薬(グリオラン)

事業パートナーである独メダック社が
欧州医薬品審査庁より承認を受け、
既に欧州10ヶ国にて使用されている。

SBIアラプロモがメダック社より、同
診断薬開発に必要なデータ等の日
本での独占的使用権を取得。

ノーベルファーマ社との共同事業と
して、第3フェーズからの臨床試験
を開始

(2010年5月27日 日経産業新聞より抜粋)

バイオ関連出資先の研究開発

クォーク・ファーマシューティカルズ社 (SBIグループ出資比率: 36.02%)

1) QPI-1002 (急性腎不全、臓器移植後の拒絶反応防止薬)

- ・2010年1月に、進行中であったフェーズ I・II の臨床試験に対して独立データ安全性モニタリング委員会より次のフェーズに進めるよう推奨を受ける
- ・2010年2月米国食品医薬品局(FDA)が、2010年6月欧州委員会が希少疾病用医薬品に指定

2) QPI-1007 (虚血性視神経症、緑内障)

- ・眼病の神経保護剤としてバイオスプリング社と共同で開発
- ・2010年3月にフェーズ I の臨床試験を開始

3) PF-4523655 (WET型加齢黄斑変性症 (AMD)、糖尿病性網膜症 (DME))

- ・ファイザー社へ世界規模独占的なライセンス供給を行っている
- ・2009年10月に根幹となる知的財産に対し、日本の特許が付与される
- ・現在、フェーズ II aの試験中

アキュセラ社 (SBIグループ出資比率: 28.71%)

ACU-4429 (ドライ型加齢黄斑変性症)

- ・大塚製薬との共同開発の戦略的パートナーシップを構築している
- ・2010年1月、フェーズ II の臨床試験を開始
- ・2010年3月、米国FDAよりファスト・トラック(優先審査対象)に指定される

Ⅲ. 金融コングロマリットの完成と 金融サービス事業のさらなる飛躍に向けて 推進するシナジー強化とペンタゴン経営

1. 金融サービス事業のペンタゴン経営と
各コア事業の概要
2. コア事業の成長を加速させる共通インフラ

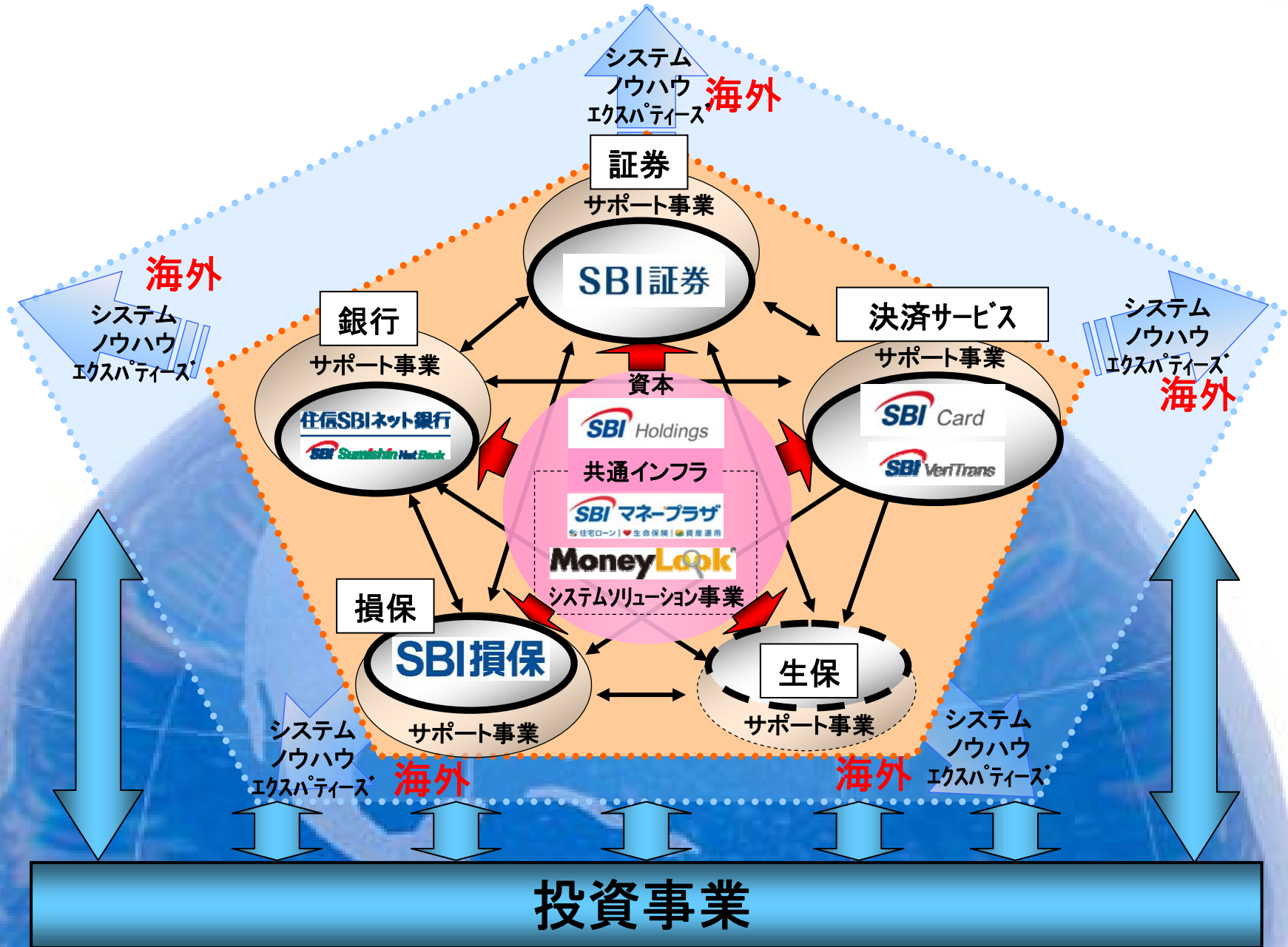
1. 金融サービス事業のペンタゴン経営と 各コア事業の概要

金融サービス事業におけるペンタゴン経営①

1. 形成された金融生態系のうち、「証券」、「銀行」、「損害保険」、「生命保険」^(注)、「決済サービス」を金融サービスの5つのコア事業とする
(注)生保事業は、今後再参入を目指す
2. コア事業間を相互に関連させシナジーを発揮することで、グループ全体の成長を促す
3. 各コア事業を中心に、各コア事業のサポート機能をもつ関連企業・事業を配置し、各コア事業とのシナジー効果を徹底的に追求することで、競合他社との差別化を図り、各コア事業の成長を促す

4. 5つのコア事業の成長を加速させるインフラ事業としてSBIマネープラザなどのリアルチャネルを日本全国に展開し、ネットとリアルの融合を進めるとともに、グループの内外に係らず「中立的な立場」で、顧客にとって比較優位な商品を選別し提供することにより、「日本最大の金融商品ディストリビューター」を目指す。なおSBIマネープラザでは、会計士、FP等による「相談コーナー」の開設に向けて準備を開始
5. 日本で蓄積してきたコア事業のシステム、ノウハウなどを、海外新興国の経済発展の段階にあわせて順次移出することで、新興諸国における金融サービス事業の展開をすすめる

金融サービス事業におけるペンタゴン経営の概念図



～200万超の口座を有するリアルBased onインターネット証券～

サポート企業、関連事業及び海外関連商品

【サポート企業】

- SBIリクイディティ・マーケット(株)：為替証拠金取引プラットフォーム
- SBIジャパンネクスト証券(株)：PTS市場として最良執行取引を促進

【金融コンテンツ事業】

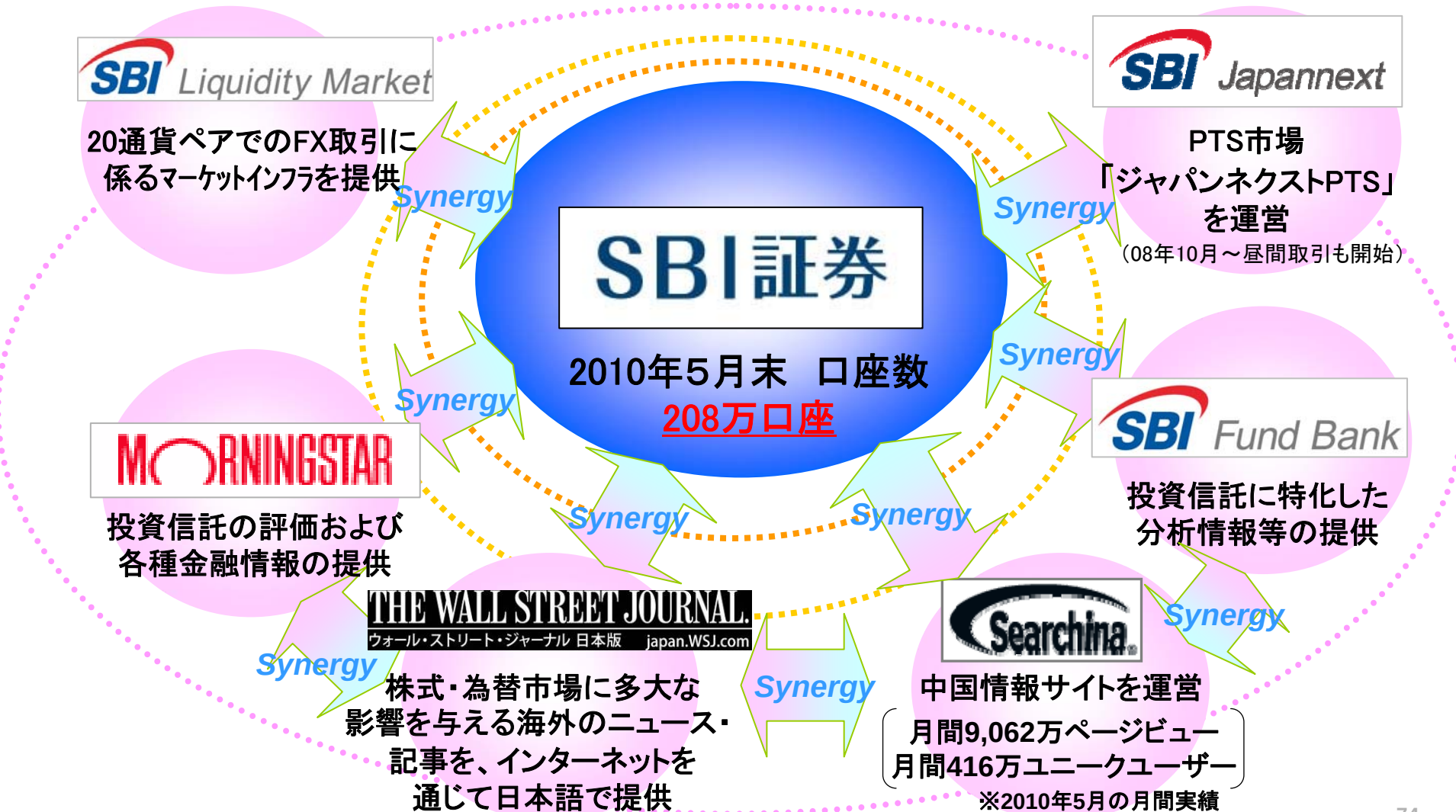
- モーニングスター(株)：投信の格付情報及び経済ニュースの提供、及び米モーニングスター本社作成の米国、英国、スイス、中国、インド、ブラジル株レポートの配信
- SBIファンドバンク(株)：投資信託に特化し、独自の分析情報等を提供
- ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン(株)：
独自の視点の記事を配信する「WSJ日本版」サービス開始
- (株)サーチナ：中国情報サイト「サーチナ」を運営

【海外商品の取り扱い】

- SBI証券では、米国株(Interactive Brokersと提携)、韓国株(E*Trade Securities Co Ltdと提携)、中国株(Kingswayと提携)、ロシア株(METROPOLと提携)などを取り扱うとともに、米モーニングスター本社作成のリサーチレポートなどを提供

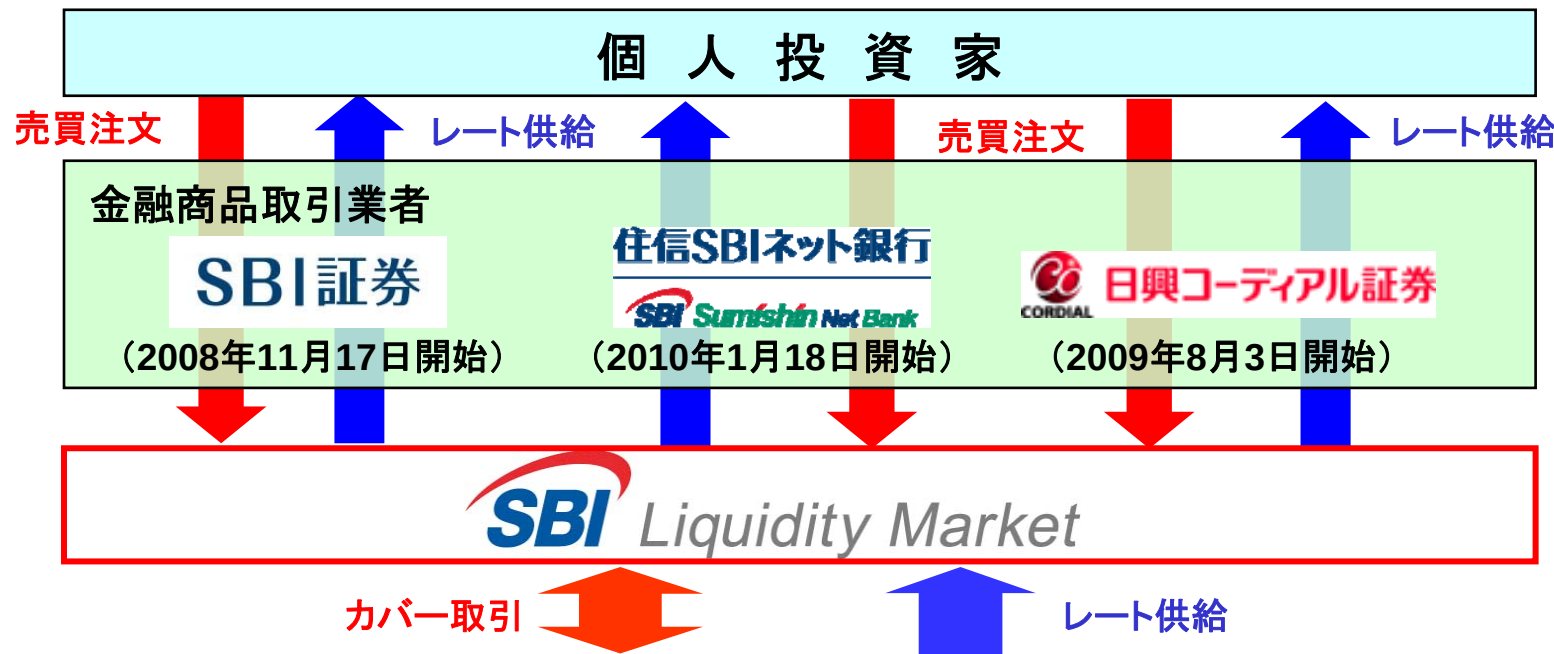
SBI証券を中心に多様な証券関連サービスを提供

- SBI証券を中心に、グループシナジーを最大限に発揮することで、差別化による競争力強化と更なる成長を目指す



国内外の主要金融機関計18社※の カウンターパーティ群により取引機会を提供する SBIリクイディティ・マーケット

(※この他、3金融機関と交渉中)



カウンターパーティ(国内外の主要金融機関18社)

- | | | |
|------------------|------------------|----------------------|
| ・ クレディ・アグリコル銀行※1 | ・ スタンダードチャータード銀行 | ・ みずほコーポレート銀行※1 |
| ・ クレディ・スイス銀行※1 | ・ ドイツ銀行 | ・ 三井住友銀行 |
| ・ ゴールドマン・サックス証券 | ・ 野村証券※2 | ・ 三菱東京UFJ銀行 |
| ・ コメルツ銀行 | ・ バークレイズ銀行 | ・ モルガン・スタンレーMUFG証券 |
| ・ JPモルガン・チェース銀行 | ・ バンク・オブ・アメリカ※1 | ・ UBS銀行 |
| ・ シティバンク | ・ 香港上海銀行※1 | ・ ロイヤルバンク・オブ・スコットランド |

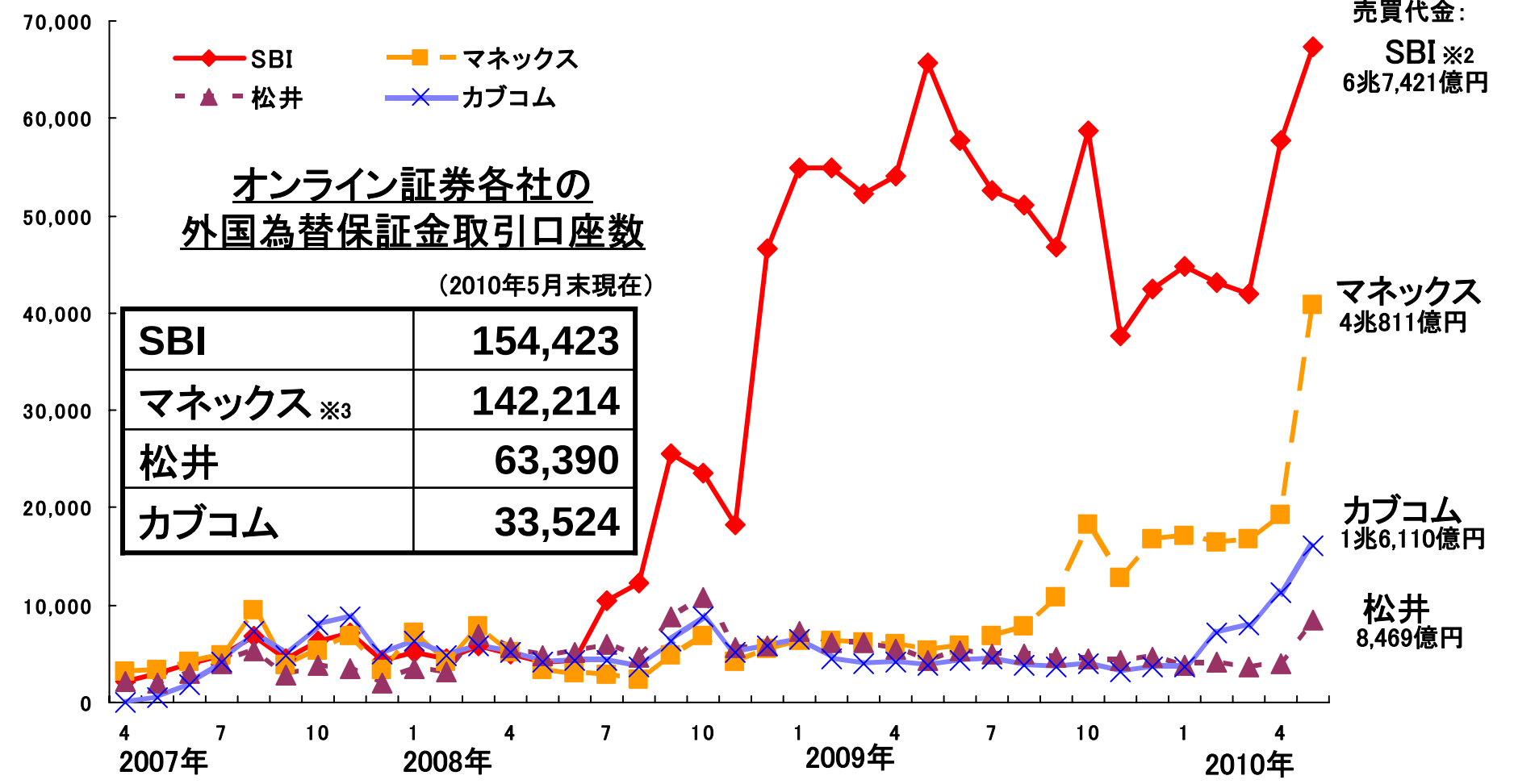
※1. 2009年度から新たにカウンターパーティとして参加

※2. 2010年度から新たにカウンターパーティとして参加

SBIリクイディティ・マーケットの活用により SBI証券におけるFX取引の売買代金は拡大

オンライン証券4社※1の外国為替保証金取引売買代金の推移

(単位:億円)



※1 SBI証券とデータが開示されているマネックス証券、松井証券、カブコム証券の計4社

※2 2008年11月～2009年2月は、『SBI FX』及び『SBI FXα』の売買代金合計

※3 2010年5月末における外国為替証拠金取引の口座数には、重複口座を含む

SBIリクイディティ・マーケットの設立により これまで外部に流出していた収益機会も確保

2008年11月17日の営業開始から短期間で、
連結業績に大きく貢献する子会社に成長

【SBIリクイディティ・マーケットの収益貢献】

(単位: 億円)

	2009年3月期			2010年3月期				
	3Q※1	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
営業収益(売上高)	5.5	23.5	29.0	28.2	27.9	25.4	<u>24.2</u>	<u>105.7</u>
内、SBI証券の トレーディング益 (SBI証券: 営業利益)	3.5	14.9	18.3	17.9	17.5	15.9	<u>14.8</u>	<u>66.2</u>
営業利益	1.1	7.3	8.4	8.6	8.4	7.5	<u>6.3</u>	<u>30.8</u>

※1 営業期間は11月17日からの約 1.5ヶ月間

上場FX専業会社との業績比較

(単位: 百万円)

SBIリクイディティマーケット
(2008年11月17日営業開始)

	2009年3月期 通期	2010年3月期 通期	時価総額 (6/28現在)
営業収益	2,900	10,574	—
営業利益	803	3,081	

マネーパートナーズグループ(07年6月上場: 大証ヘラクレス)

営業収益	10,772	9,738	9,069
営業利益	4,332	1,749	

FXプライム(08年9月上場: ジャスダック証券取引所)

営業収益	5,835	3,594	2,706
営業利益	2,470	89	

マネースクエア・ジャパン(07年10月上場: 大証ヘラクレス)

営業収益	1,410	1,183	1,215
営業利益	48	▲199	

ジャパンネクストPTSによる顧客の利便性向上が SBI証券の顧客基盤拡大に寄与

SBI証券

2007年8月より夜間取引を開始／2008年12月より昼間取引を開始



取引機会の拡大

 **SBI Japannext**
「ジャパンネクストPTS」

東京証券取引所等

それぞれの市場にアクセスして売買注文を出す

市場ごとに売買価格は異なるため、PTS市場が
有利な価格を提示した場合、顧客がPTS市場を
利用する可能性がある

SBI証券:

PTS利用者が増加

(累計PTS口座数: 224,353口座)※

口座数が増加

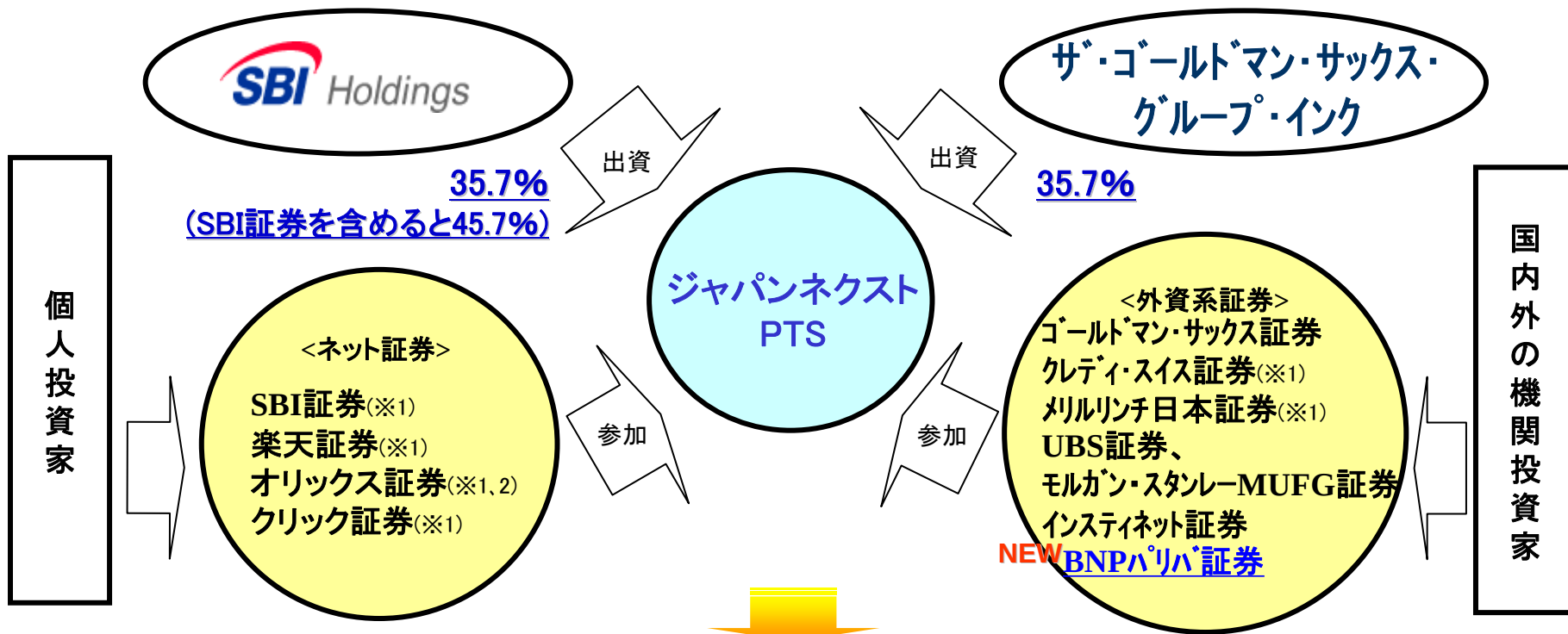


ジャパンネクストPTS
の取引拡大

～SBI証券のPTS事業は黒字を堅持～

新たな接続証券会社の参加により期待される ジャパンネクストPTSの取引拡大

～投資家にとってより多くの取引機会を提供、BNPパリバ証券が新規接続を開始～



日系4社・外資系5社が今年度中の
接続開始に向けてシステム準備中

ロイター・QUICKに加え、Bloomberg・モーニングスターにおいても、
7月中にマーケットデータの配信開始を予定

今後のネット証券の競争は「金融情報」も鍵に

「手数料」から「手数料+品揃え・利便性・取引機会」、
更に「手数料+品揃え・利便性・取引機会+金融情報」へ

取引市場の多様性

SBI Liquidity Market

SBI Japannext

商品の品揃え

高い利便性

安価な手数料

多様な金融情報

THE WALL STREET JOURNAL.

ウォール・ストリート・ジャーナル 日本版 japan.WSJ.com

MORNINGSTAR

Searchina

SBI マネーワールド

保険の窓口
インスウェブ

The Kabushiki Shimbun
株式新聞

FundBank

E-LOAN

安価な手数料

中国情報の拡充により グローバル金融コンテンツ事業を一層強化

サーチナ
中国等の海外情報

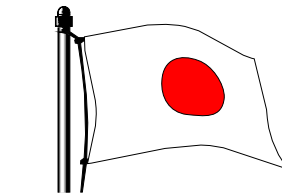
モーニングスター・株式新聞
日本株・投資信託情報

米国モーニングスター
米国、英国、スイス、中国、
インド、ブラジル株レポートを
モーニングスターに配信



2010年2月 子会社化

月間PV: 9,062万
月間UU: 416万 (※1)



MORNINGSTAR

1998年8月
ウェブページ開設

WSJ日本版
独自視点の海外経済情報

2009年12月
サービス開始



THE WALL STREET JOURNAL.
ウォール・ストリート・ジャーナル 日本版 japan.WSJ.com

中国証券報とのJV

(2010年3月 基本合意済)

新華通信社のネットワーク、
上場企業データベース(18年分)
及びファンドデータベース(10年分)
を活用した情報発信を予定



株主優待について

「ウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)日本版」の1ヶ月購読権(市価1,980円)を一律に贈呈、有料会員限定コンテンツの購読が可能に



売られ 続けてきたポ
ーロの 先行き

もしドルの一部を英ポンドかユーロに
思っているならすぐに交換したほうがいい
通貨についても極端なネット・ショートに
下落は続かないとの見方を示している。

米国版WSJ.comの記事を、WSJ日本版では「読みやすい日本語」で提供。

米国版の記事から日本の読者に関係が深い、金融、ビジネス、アメリカ政治・経済の解説記事のほか、日本版特別コラムや世界各国のオピニオン・リーダーからの寄稿記事などを紹介。

「ビジネス英語」のコンテンツも提供中。

有料会員は、過去の記事を含めた全ての記事の閲覧が可能に。

【URL】 <http://japan.WSJ.com/>

～開業から2年5ヶ月弱で預金残高が1兆円を突破したネット銀行～

サポート企業、関連企業及び海外展開

【サポート企業】

- SBIオートサポート(株)：自動車販売店を通じた金融サービス提供支援
- SBIレセプト(株)：診療報酬債権ファクタリング
- (株)セムコーポレーション：不動産担保融資および保証業務

【関連企業】

- SBIモーゲージ(株)：住宅金融支援機構【フラット35】販売代理店網を構築
住宅ローン実行残高は10年2月末に6,000億円を突破

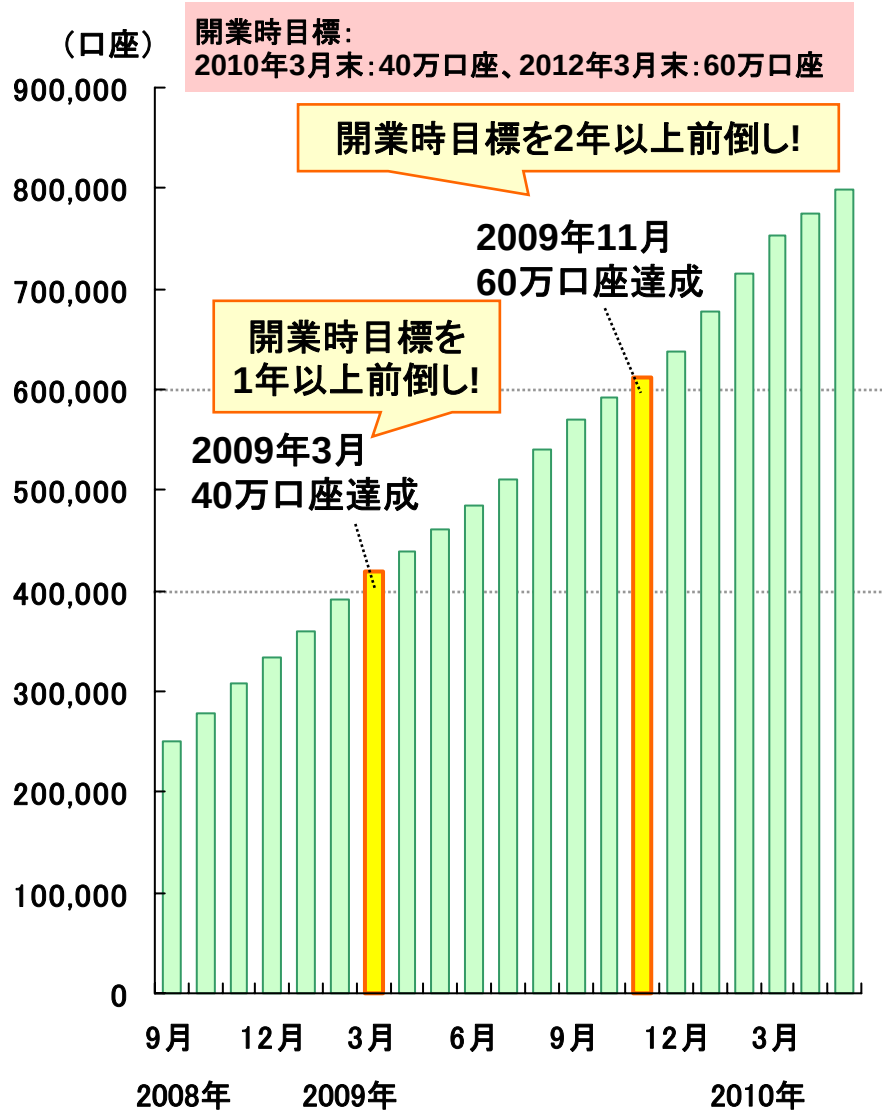
【海外における銀行事業】

- ティエン・ホン銀行(ベトナム)：08年5月開業、09年8月に発行済株式の20%を取得
- プノンペン商業銀行(カンボジア)：08年9月開業、出資比率40%
- セイロン商業銀行(スリランカ)：10年6月に発行済株式の9.99%を取得
- オビ銀行(ロシア)：親会社のMETROPOLと50%出資で基本合意

住信SBIネット銀行の事業概況①

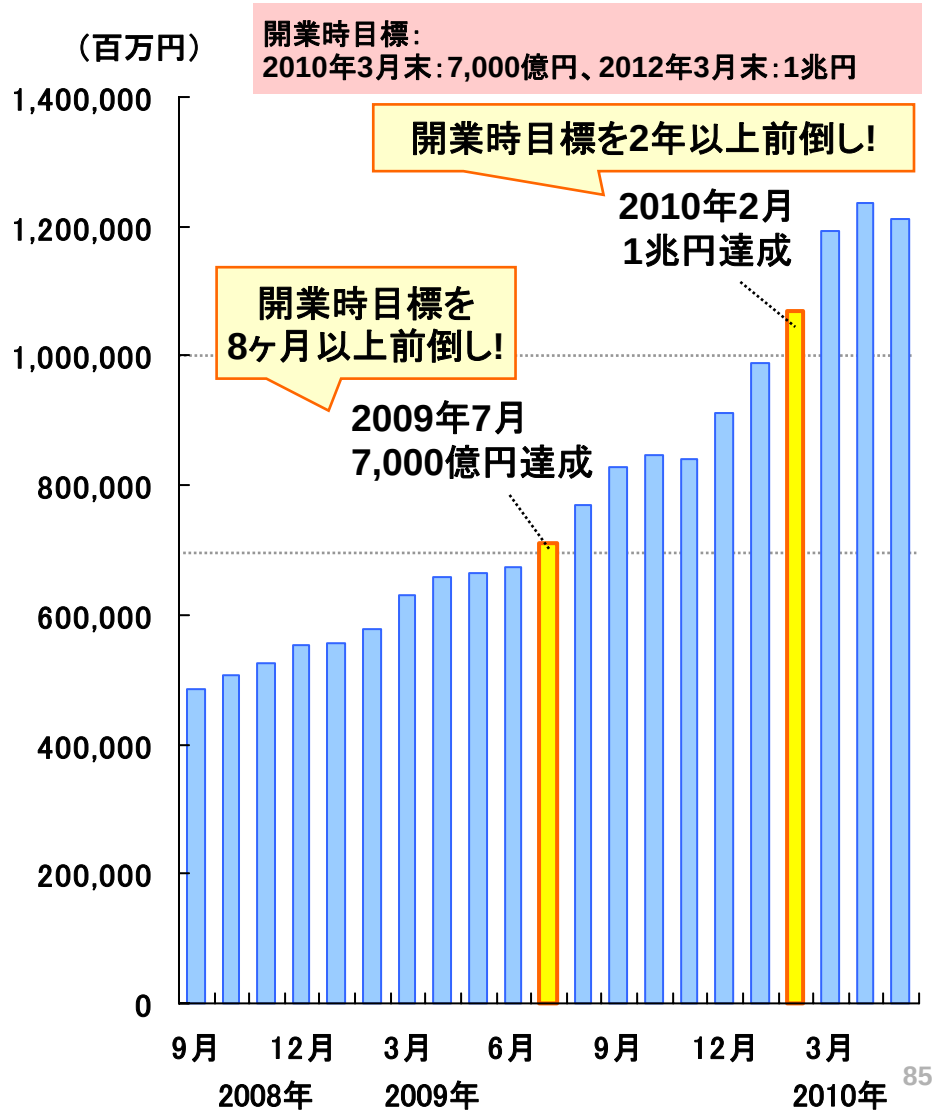
口座数の推移

2010年5月末: 798,080口座



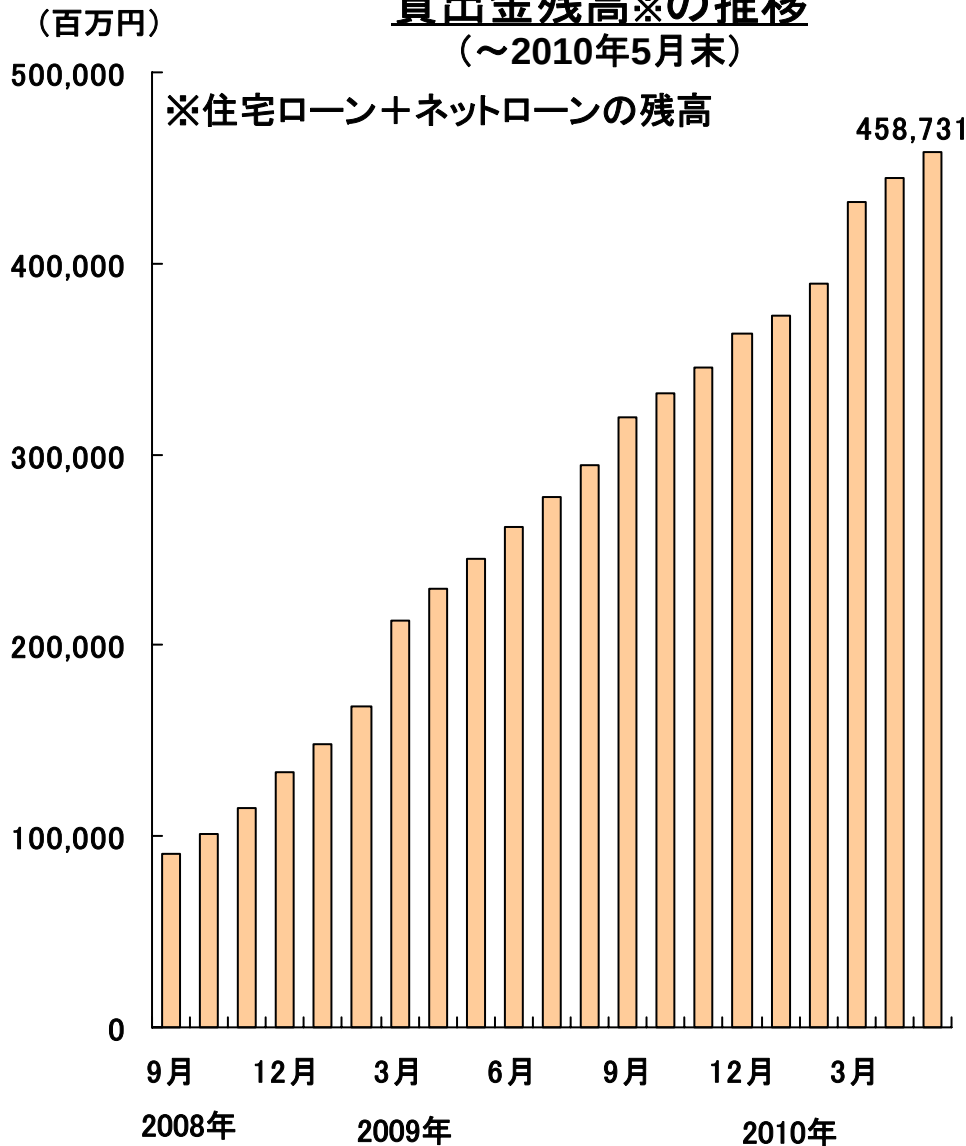
預金残高の推移

2010年5月末: 1兆2,103億円



住信SBIネット銀行の事業概況②

貸出金残高※の推移 (～2010年5月末)



住宅ローン実行累計額は
4,500億円を突破
(2010年4月19日)

住信SBIネット銀行が提供するインターネット
で取引する住宅ローンの特徴:

- ・変動金利タイプならびに固定金利特約タイプでの競争力のある金利の設定
- ・変動金利タイプと固定金利特約タイプの組合せが可能なミックス・ローンの取扱い
- ・8疾病保障の保険料は銀行負担
- ・一部繰上返済が1円から1円単位で可能。
また、一部繰上返済手数料は0円
- ・金利タイプ変更手数料が0円
- ・WEBと郵送でお手続きが完了

預金残高は開業から約2年半で1兆2千億円を突破

競争力のある金利の設定、個人顧客に対する手数料無料でのATM入出金・振込取引の提供のほか、各種キャンペーンの展開により、2007年9月24日の開業から約2年半で預金残高が1兆2千億円を突破した。

各行が預金残高1兆2千億円突破に要した日数

	開業日	預金残高が 1,000億円を 超えた時期 (注1)	開業からの 日数	預金残高が 1兆2千億円 を超えた時期 (注1)	開業からの 日数	直近の預金残高 (注2)
住信SBIネット銀行	2007/9/24	2007/11/19	57日	2010/4/4	<u>924日</u>	12,103億円
ソニー銀行	2001/6/11	2002/3/1～ 2002/03/31	264～ 294日	2008/6/1～ 2008/6/30	<u>2,548～</u> <u>2,577日</u>	14,986億円
楽天銀行	2001/7/23	2003/10/1～ 2004/3/31	801～ 983日	—	—	7,027億円
ジャパネット銀行	2000/10/12	2002/10/1～ 2003/03/31	720～ 901日	—	—	4,438億円

- ・2008年8月に4,000億円突破⇒ 2008年9月末(開業から1年)にはジャパネット銀行を抜く
- ・2009年7月に7,000億円突破⇒ 2009年7月末(開業から2年)には楽天銀行を抜く

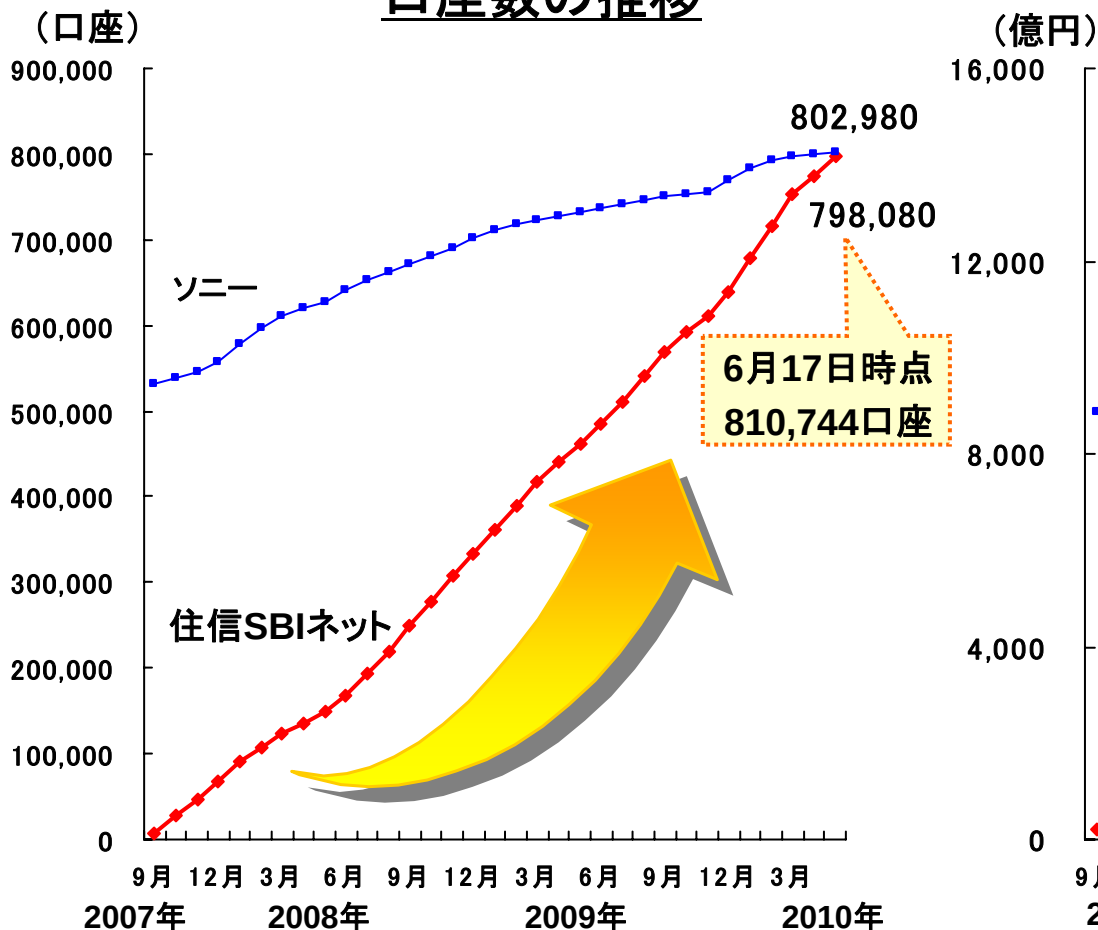
(注1) 各行公表資料より、預金残高がそれぞれの金額を超えたことが判明した時期

(注2) 住信SBIネット銀行・ソニー銀行は2010年5月末、楽天銀行は2010年4月末、ジャパネット銀行は2010年3月末の残高

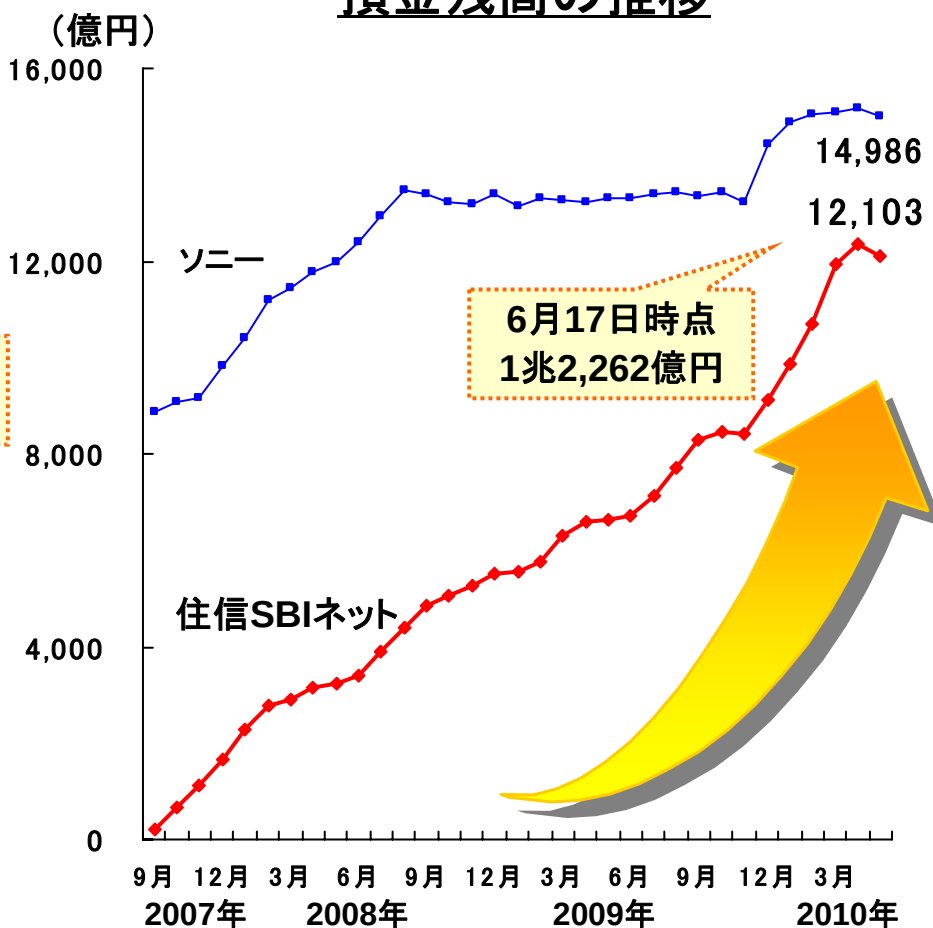
住信SBIネット銀行の顧客基盤拡大の推移

(2007年9月末～2010年5月末)

口座数の推移



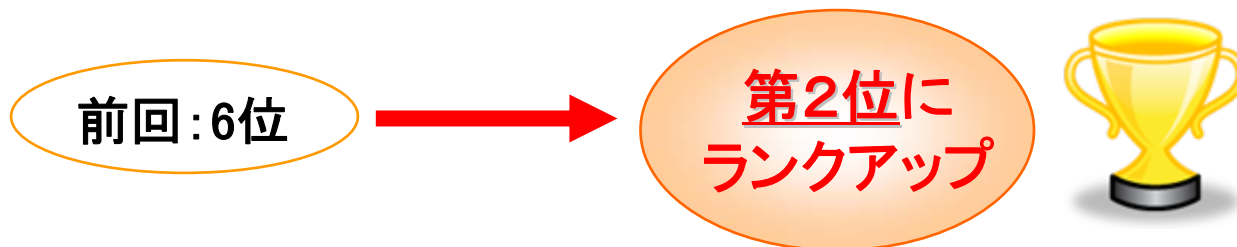
預金残高の推移



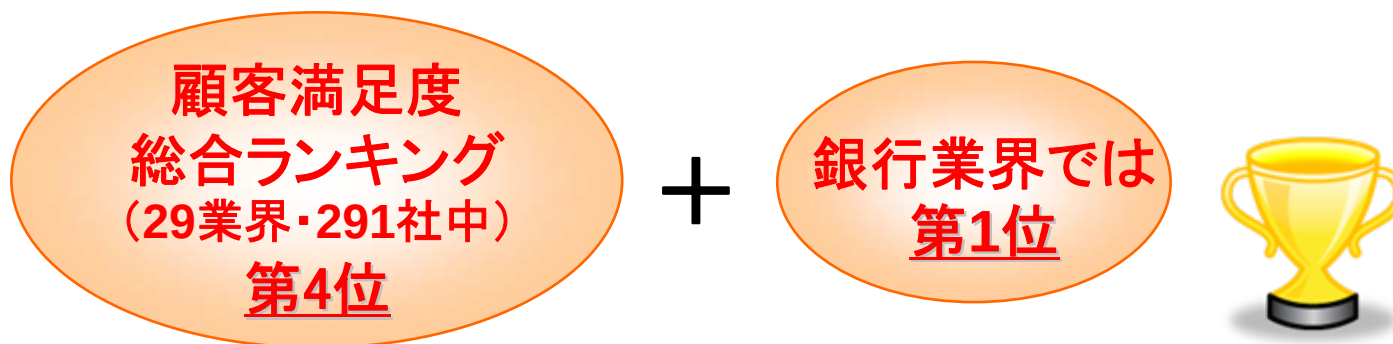
住信SBIネット銀行は口座数・預金残高ともにこの1年間で約2倍に拡大

高金利な預金商品の提供等により、 顧客満足度ランキングの上位に連続ランクイン

第6回日経金融機関ランキング(2009年12月)



平成21年度 JCSI(日本版顧客満足度指数)調査(2010年3月)



顧客満足、顧客期待(利用する前の期待・予想)、知覚品質(実際に利用した際の品質評価)、知覚価値(価格への納得感)、クチコミ(他者への推奨度)、ロイヤルティ(継続的な利用意向度)の6つの観点で採点

住信SBIネット銀行とSBI証券との連携

預金・決済機能

住信SBIネット銀行



Synergy

SBI証券

資産運用機能

連携サービス例:

アグリゲーション機能

住信SBIネット銀行でSBI証券の残高を同時に表示。株式情報へのリンクでSBI証券での証券取引も可能。

追加保証金等自動振替サービス

追加保証金が必要な場合に、代表口座の円普通預金からSBI証券口座に自動的に振替えるサービス。

SBIハイブリッド預金(証券取引の売買代金自動入出金サービス)

SBI証券専用銀行口座(SBIハイブリッド預金)残高を、SBI証券における株式等の現物取引の買付余力の計算、信用取引における信用建余力の計算、現引可能額の計算に利用可能。

口座開設同時申込

SBI証券の口座開設と同時に住信SBIネット銀行の口座開設手続きが可能。

**SBI証券の口座開設申込者の約4割※が住信SBIネット銀行の口座を同時申込
SBI証券の口座開設の増加が、住信SBIネット銀行の預金残高や住宅ローン累計実行額の
増加に寄与**

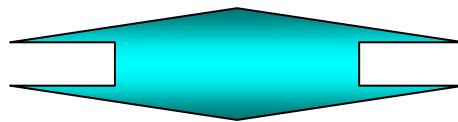
※SBI証券の口座開設後に住信SBIネット銀行の口座を開いた分を除く

資金運用の更なる多様化に向けて

住信SBIネット銀行



資金運用



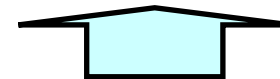
住宅ローン

個人向け
ローン

オートローン

診療報酬債権
ファクタリング

不動産担保
ローン





ジー・ワンクレジットサービス



 株式会社 セム コーポレーション

＜今後の重点資金運用＞

- ・金利スワップ、CP引受、安全かつ利回りの良い証券化商品の組成、
など証券分野と融合した業務・運用の多様化

ガリバーグループの信販子会社、 株式会社ジー・ワンクレジットサービスの全株式取得



(2009年10月 包括的業務提携)

【スケジュール】

- ・2010年 7月 1日 ジー・ワンクレジットサービス株式譲受日(予定)
- ・2010年10月 1日 「[SBIクレジット株式会社](#)」に商号変更(予定)

【今後の事業展開(予定)】

- ・ジー・ワンクレジットの強みである加盟店(現在約2千社)・拠点網(7拠点)を拡充し、
提携自動車ローンの更なる拡大を目指す
- ・太陽光発電やオール電化等のクレジットなど、取扱金融商品の種類を順次拡充
- ・クレジットの利用者に対し、中古車の保証やSBIグループの提供する各種金融商品を提供

～自動車保険契約件数を拡大させているネット損保～

サポート企業(事業)及び異業種提携

【サポート企業(事業)】

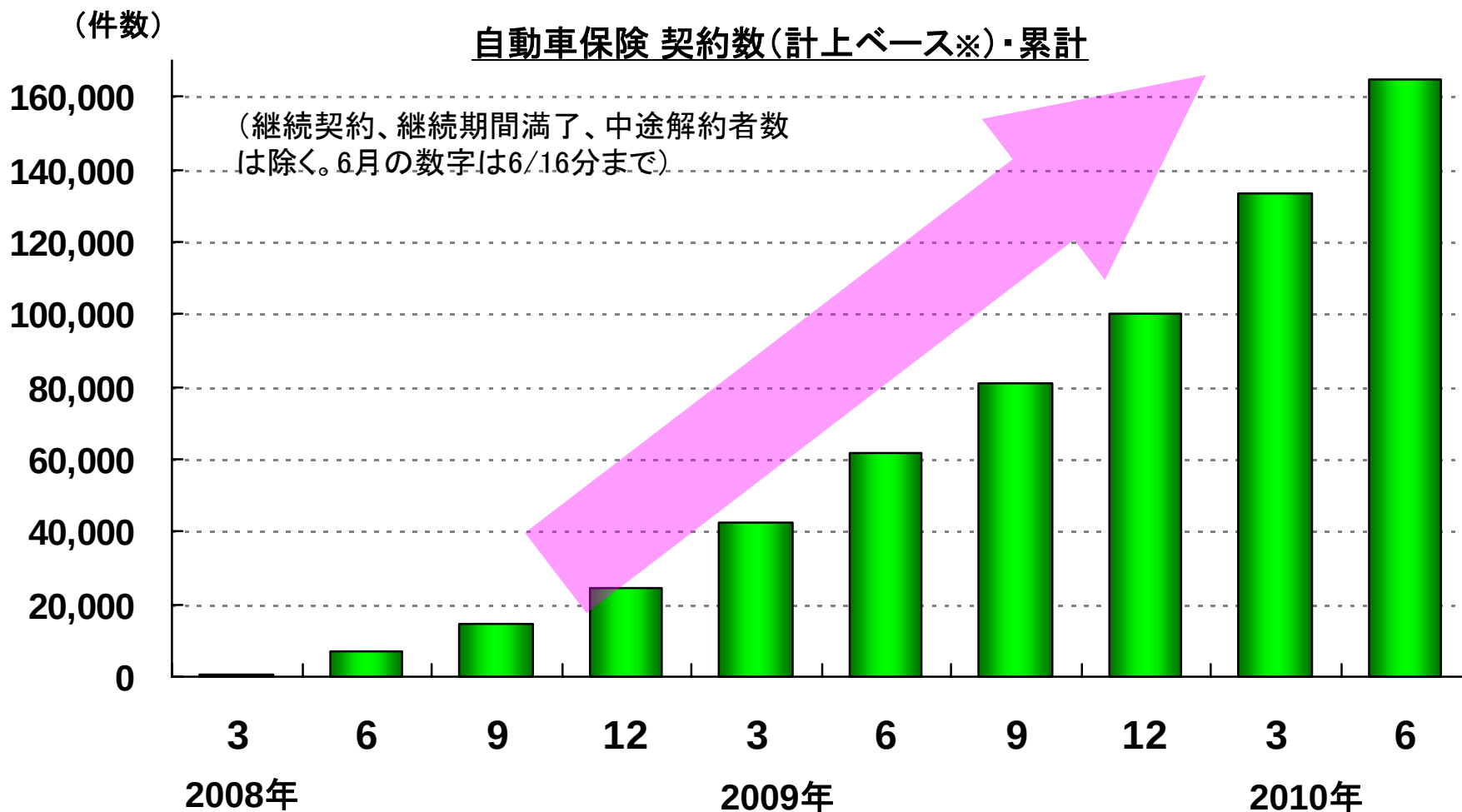
- 保険の窓口「インズウェブ」: 累計430万件超※の利用者数を有する
自動車保険一括見積もりサイト
- SBIオートサポート(株) : 自動車販売店を通じた金融サービス提供支援
- オートックワン(株) : 新車見積仲介サイトの運営

【異業種提携】

- 中古車売買の「(株)ガリバーインターナショナル」、中古車オークション会場運営の「(株)ジェイ・エー・エー」および、DVDレンタル・ゲーム販売の「(株)ゲオ」などとの提携による異業種チャネルを拡大

SBI損保の自動車保険契約数は16万超と順調に推移

2010年6月16日現在、獲得件数は累計で16万4千件超に



※計上=保険料の入金完了

SBI損保とインズウェブ

SBIグループの金融商品だけでなくグループ外の商品も含めて、
「中立的な立場」からお客様に最も適した商品を紹介

「保険マーケットプレイス」 インズウェブ



多彩な保険商品の一括資料請求・
一括見積もりサービスを提供

自動車保険

参加損害保険会社等:22社

生命保険

参加生命保険会社等:22社

個人年金、学資保険、海外旅行保険、火災保険、バイク保険、
ドライバー保険、ゴルフ保険、レジャー保険、ペット保険、他

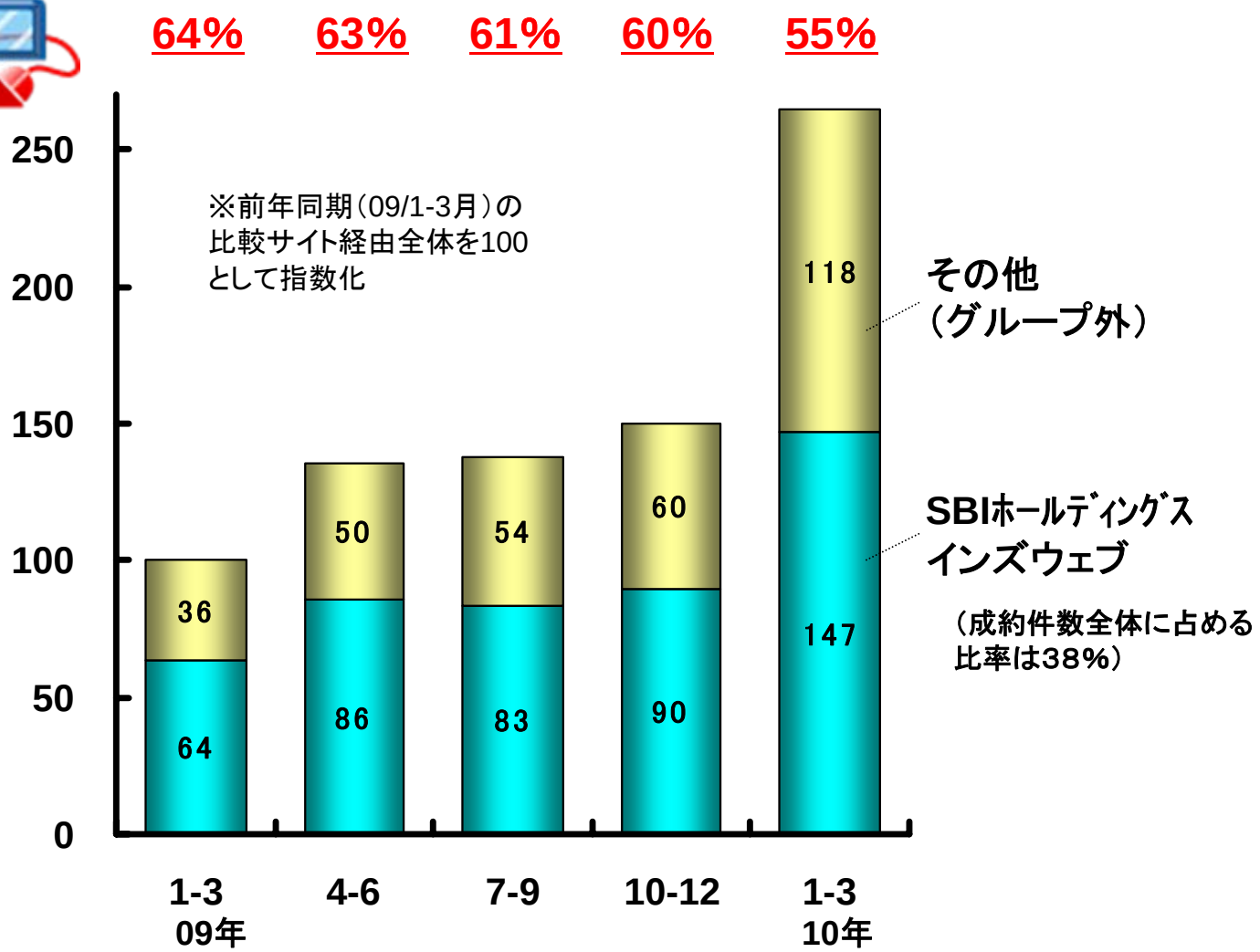
SBI損保

その他生命保険・
損害保険会社、
その他金融機関等

- ・自動車保険の見積もり利用者数は、**累計430万件を突破！**
- ・インズウェブのアンケートでは、**利用者の9割が満足**と回答。(09/2/19～3/10調べ)

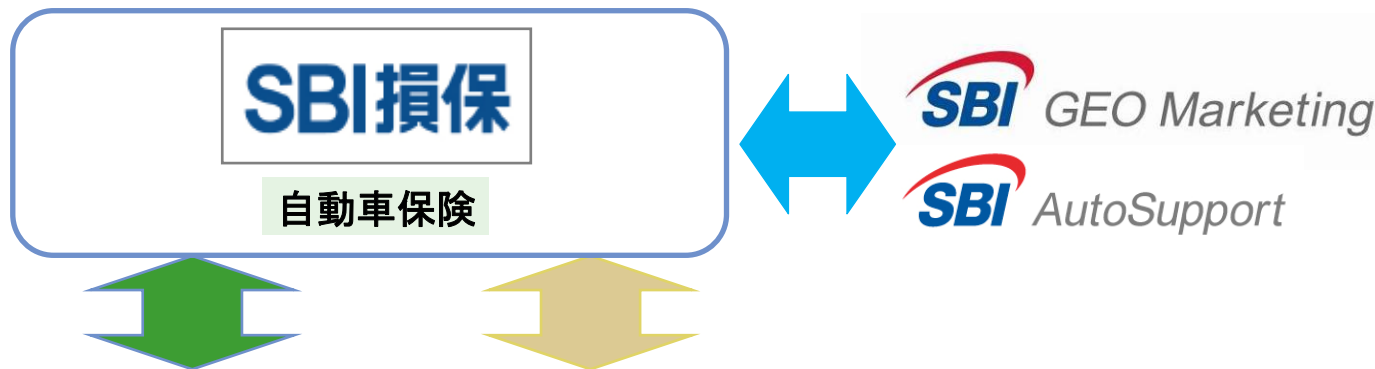
比較見積りサイト経由のSBI損保の成約件数 四半期比較 (指数)

比較見積りサイト経由の成約件数に占めるインズウェブのシェア



業績飛躍を目指したグループチャネルの活用と 異業種との提携によるチャネル拡大

SBI損保の自動車保険という特性を活かし、ネットのみではリーチ
できなかった顧客層へ効率的にアプローチ



SBIグループの既存チャネルの例

SBI証券

208万口座

(2010年5月末)

住信SBIネット銀行



79万口座

(2010年5月末)



累計見積件数: 430万件超

(2010年5月末)

提携により拡大された異業種チャネル

(提携発表)09年8月

DVDレンタル大手



- ・稼働会員: 約1,154万
- ・全国989店舗
(FC含む)

(2010年5月末)

(提携発表)09年10月

中古車売買大手



- ・年間約20万台の買取
- ・年間約4万台の小売
- ・全国418店舗
(FC含む)

(2010年2月末)

(提携発表)08年3月

中古車オークション
会場運営大手



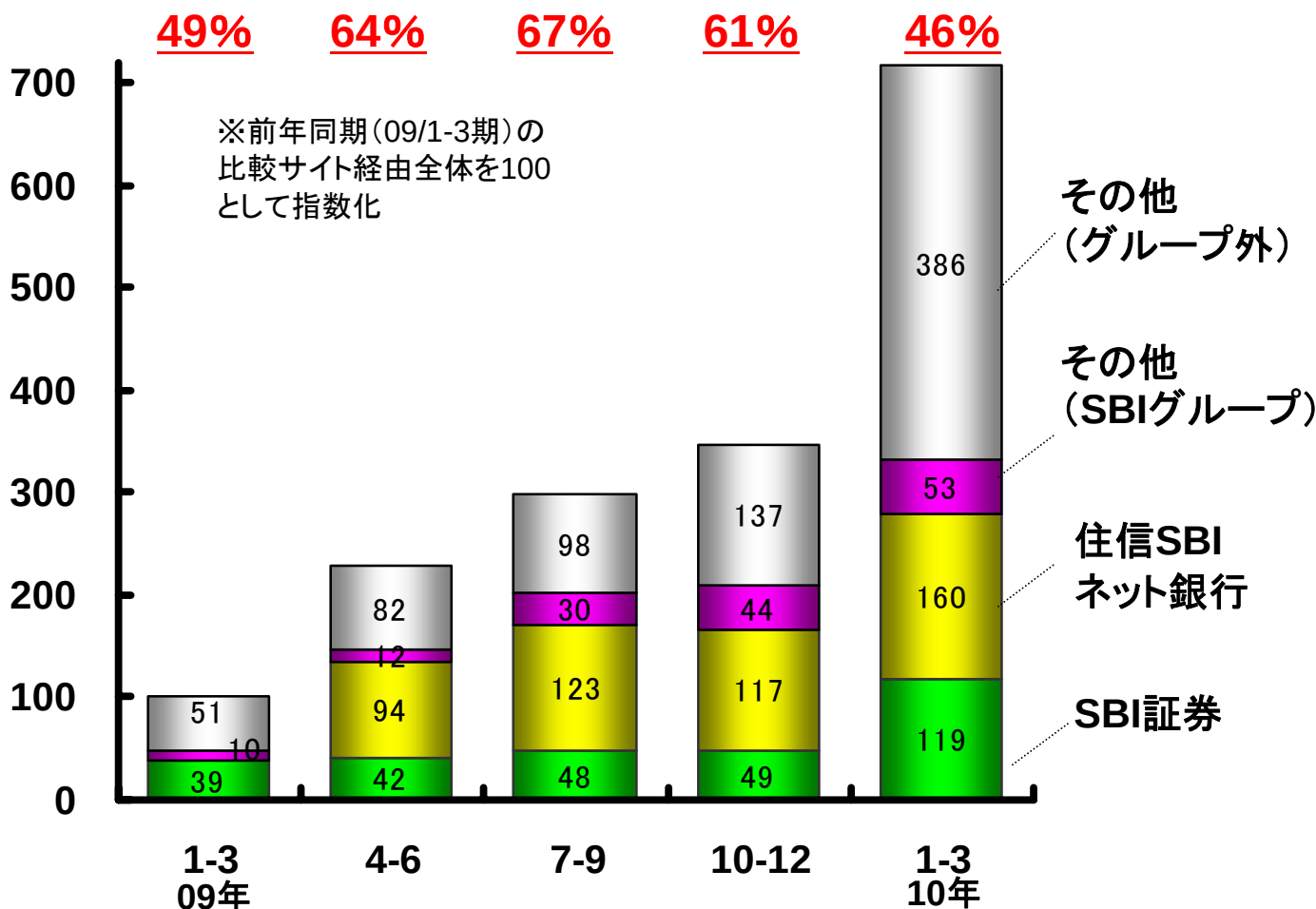
- ・会員数: 約15,200社
- ・年間: 約57万台出品

(2010年3月末)

SBI損保の成約件数増加に寄与する SBIグループの販売チャネル(代理店サイト)

チャネル別のSBI損保の成約件数 四半期比較

代理店サイト経由の成約件数に占めるSBIグループのシェア



コア事業： 決済サービス事業

- SBIカード(株)：業界最高水準のポイント還元率を誇るクレジットカードの発行
- SBIベリトランス(株)：EC事業者の成長をサポートする決済イノベーター
- SBIレミット(株)(仮称)：米国マネーグラム社との提携による
国際送金サービス事業(今秋開始予定)

～多様な決済サービスの提供により、顧客利便性の向上を目指す～

SBIカード：SBIカードを要として、グループ各社の飛躍と シナジー創出を目指し異業種提携を推進

- 2010年6月にはGeoグループの会員向け提携カード「GEO Ponta Visaカード」の発行を開始。既に約2,300万人の会員基盤を有する共通ポイント「Ponta(ポんタ)」へ参画し、「GEO Ponta Visaカード」にてPontaポイント付与

SBIベリトランス：中国向け決済サービスを拡大

- 中国で約20億枚を発行する銀聯カードによるネット決済が可能な中国向けネット通販モール「バイジェイドットコム」を展開

SBIレミット(仮称)：国際送金サービス事業の開始に向けて準備中

- 世界190カ国のマネーグラム社の代理店で送金の受領が可能になる予定

ゲオとの提携カード「GEO Ponta Visaカード」の発行開始

(2010年6月21日～会員募集開始)※1

～共通ポイント「Ponta(ポインタ)」をカード利用金額に応じて付与～



<ゲオショップ>



<GEO Online
(ゲオオンライン)>



その他「Ponta(ポインタ)」参加企業(提携店舗)

ローソン、昭和シェル石油、
ケンタッキーフライドチキン等

(千葉県内のみ)

幅広い分野にわたる
企業14社が参加 ※2

SBIグループ企業
(*)アフィリエイトでの参画

SBI証券

(*)

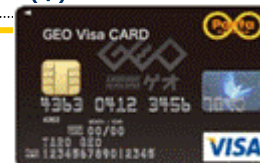
住信SBIネット銀行

(*)

保険の窓
インスウェブ

(*)

AutoCone



※3

ゲオショップ、ゲオオンラインならびにPonta提携企業での利用の場合
=> 内容に応じてPontaポイント付与

上記に加えて、クレジットカード利用分200円(税込)につき1ポイント付与

Visa加盟店
(クレジット利用分)

たまったポイントは、1ポイント=1円相当としてゲオおよび提携各社で現金の
代わりに利用可能なほか、Pontaのサービスサイト上で商品との交換が可能

ポイント、ポインタ、ポインタ。



【共通ポイント「Ponta」】利用可能店舗: 12,190店舗、会員数約2,300万人 ※2

(※1)当初はGEO Online(ゲオオンライン)上でのWEB受付となりますが、今後ゲオショップでの店頭受付を開始していく予定です。(※2)2010年6月1日現在

(※3)一部ポイント対象外商品やサービスがございます。その他Ponta提携店舗で加算されるポイント数は提携店舗により異なります。

クレジットをご利用いただけないPonta提携店舗もございます。また、Ponta提携店舗でも一部サービス対象外の店舗もございます。

会員数の大幅拡大に向けたSBIカードの今後の展開



Visaブランド「GEO Ponta Visaカード」、「SBIカード Plus」の発行により、顧客基盤のさらなる拡大を目指す



: 顧客ニーズに着目した、業界トップクラス
最高1.2%のキャッシュバック還元率を誇る、高機能カード

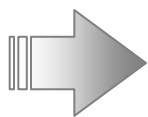
3年後(2013年3月期)の黒字化およびカード発行枚数100万枚に向けた進捗・スケジュール(予定)

2009年2月 VISAカードのライセンス取得

2010年6月 「**GEO Ponta Visaカード**」の発行開始

2010年10月 「**SBIカード Plus**」の発行開始を予定

業界トップクラスのキャッシュバック還元率に加え、SBIグループ各社との取引状況と、カード利用金額に応じて、最大2%を超えるポイント加算を行う予定



他のSBIグループ各社ユーザーのSBIカードへの誘導
およびグループ内取引の促進を図る



グループ顧客基盤:
1,070万人(※)

カード発行枚数は約7.7万枚(※)から3年後の100万枚を目指す

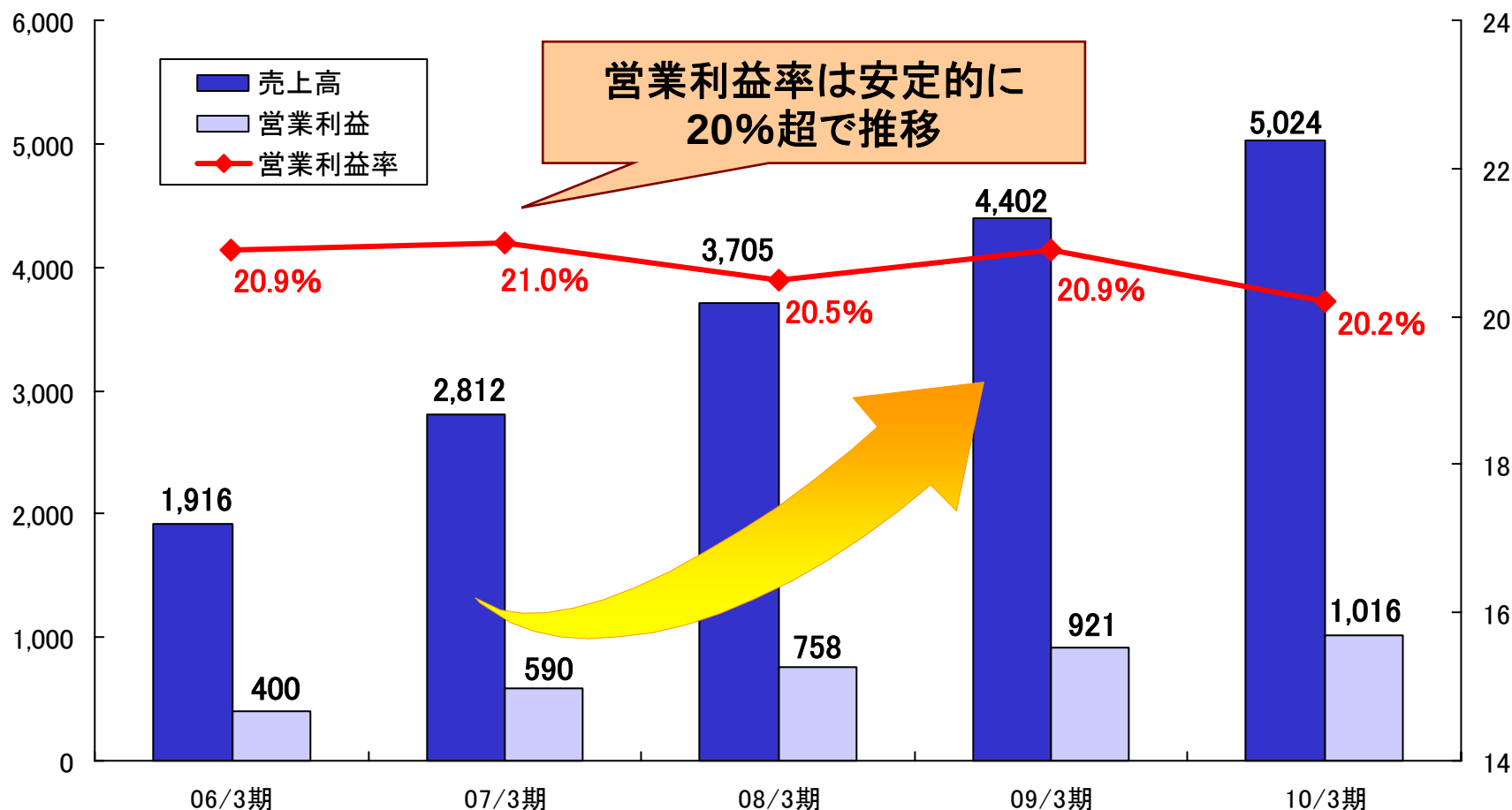
SBIベリトランス業績の推移

売上高、営業利益ともに每期2ケタ以上の伸び率を確保しながら堅調に推移

(売上高、営業利益:
百万円)

SBIベリトランスの売上高、営業利益および営業利益率の推移

(営業利益率: %)



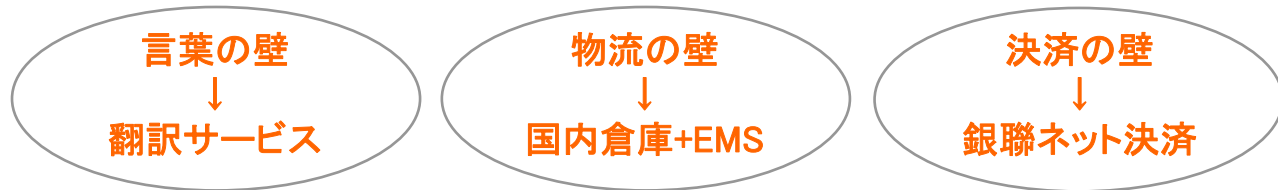
※07/3期 第3四半期より連結決算を開始

銀聯ネット決済を皮切りに 中国人向けECインフラサービスを拡充

～日本(商品)への関心が高いユーザー層をターゲットに
相互にシナジーを働かせることで、認知・トラフィックの向上を図る～

消費者向けECモール「佰宜杰.com」(バイジェイドットコム) (2009年1月～サービス開始)

- 日本初の銀聯ネット決済に対応したECモール
- ネット決済に加え、翻訳から物流までをトータルで支援



旅行者向けショッピングナビゲーションサイト
「杰街同步」(ジェイジェストリート)

(2008年11月～サービス開始)

- 中国人旅行者を対象に、日本での銀聯カード利用可能店舗を紹介

- 2009年7月の観光ビザ(査証)解禁に続き、要件の緩和など、観光政策が後押し



日本初のインターネットを主要チャネルとする 国際送金サービスの概要

送金依頼人 (登録に本人確認が必要)

<送金方法>

- ①金融機関等で資金入金
- ②ウェブで送金の依頼手続き
- ③IDの発行(→送金受取人に伝達)



**SBIレミット(設立予定)の
送金システム**

フィルタリング
システム

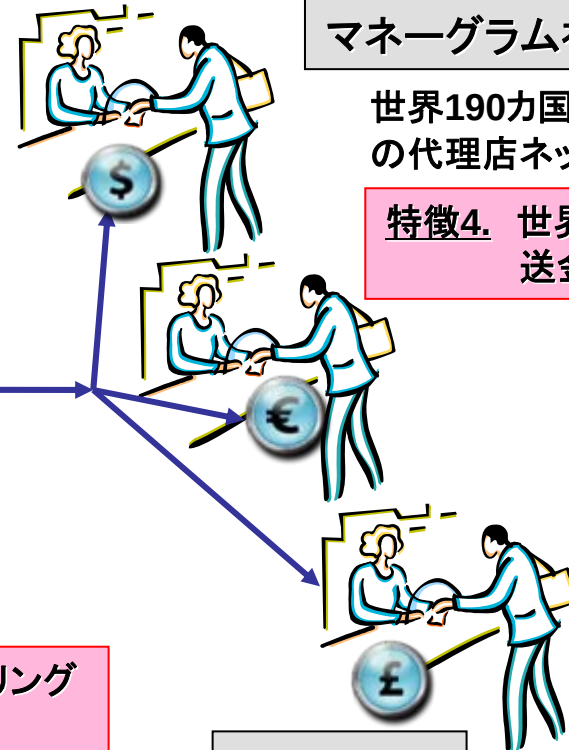
- 特徴1.** 安価な手数料
- 特徴2.** サービスの多言語対応
- 特徴3.** 24時間運営で迅速な送金

特徴5. マネー・ロンダリング
防止に対応

マネーグラム社の代理店

世界190カ国約18万拠点
の代理店ネットワーク

特徴4. 世界中に広がる
送金ネットワーク



送金受取人

<受取方法>

最寄の提携先の代理店に来店し、ID及び
本人確認書類とともに送金受取依頼書を提出

2010年秋のサービス開始を目処に準備中

1年から1年半後の再参入に向けて、早急に準備を開始する予定

- SBIアクサ生命の当社出資持分をアクサ・ジャパン・ホールディングに売却し、生命保険事業からは一時撤退
- 商品戦略とマーケティング戦略を徹底し、今般の反省を踏まえ、当社100%子会社として1年から1年半後にネット生命保険会社を立ち上げる。
- 再参入時には、ネットやグループの有するチャネルだけでなく、投資先企業のネットワーク等も活用予定。

例：保険代理店事業等を運営する投資先（括弧内はグループ出資比率、含潜在株）

- ・（株）フィナンシャル・エージェンシー（35.15%）
- ・（株）ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング（30.00%） etc

2. コア事業の成長を加速させる共通インフラ

共通インフラ①

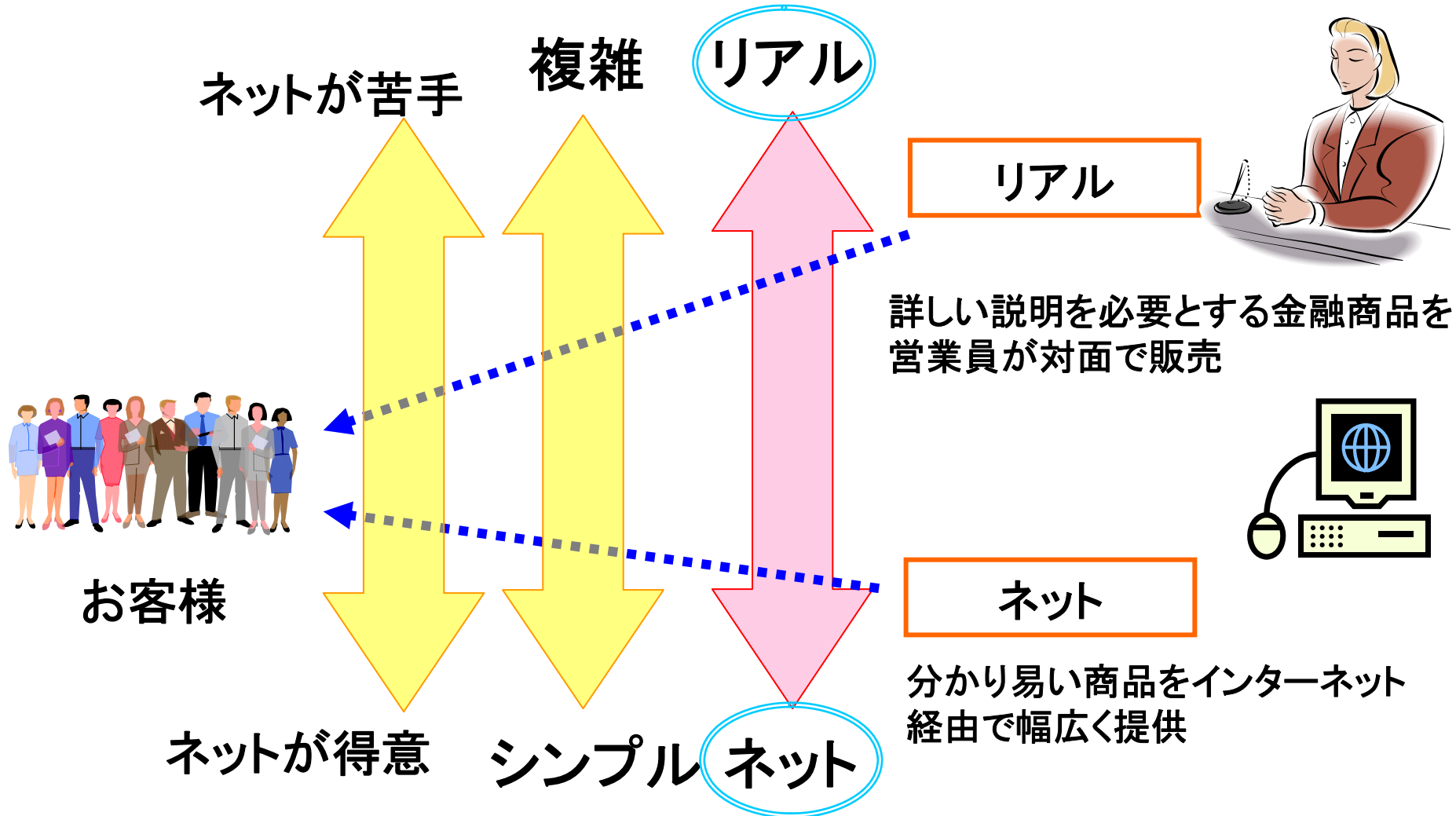
リアルチャネル展開: SBIマネープラザ

「日本最大の金融商品のディストリビューター」を目指すSBIグループの
共通インフラとしてのリアルチャネル展開を進めるSBIマネープラザ

- これまでインターネットを中心に発展してきたSBIグループが
真の顧客中心主義を達成するにはリアルチャネル展開も不可欠
- SBIグループが低コストの金融商品を提供する一方、
グループ外の商品も含めて、「中立的な立場」から顧客にとって
比較優位な商品を選別し取り扱う
- SBI住宅ローンショップからの転換を中心に、フランチャイズ方式での
出店を加速
- SBIマネープラザでは、会計士、FP等による「相談コーナー」の開設に
向けて準備を開始

真の顧客中心主義実現にはリアルチャネルも必要

複雑かつ高額な金融商品ほどリアル(対面)での説明を 求める顧客も存在する



新規出店と連携強化により更なる拡大を目指すリアルチャネル **SBI Holdings**

SBI証券

直営支店
全23店舗 ※



対面型仲介業者拠点
110拠点 ※



SBIフィナンシャルショップのほか、
会計士・税理士・FP など

SBI マネープラザ

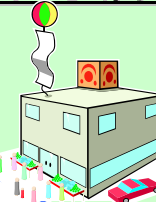
住宅ローン | 生命保険 | 資産運用



SBIマネープラザ/
住宅ローンショップ
69店舗 ※

SBIマネープラザでは、会計士、FP等による
「相談コーナー」の開設に向けて準備を開始

ゲオ店舗内、GMS等への出店



全国に店舗展開を行う企業との提携によるリアルチャネル



全国989店舗
(FC含む)
(2010年5月末)



全国418店舗
(FC含む)
(2010年2月末)

※2010年6月28日現在
109

日本全国への出店を加速させるSBIマネープラザ

全国69店舗を展開

今期中に120店舗の出店を目指す

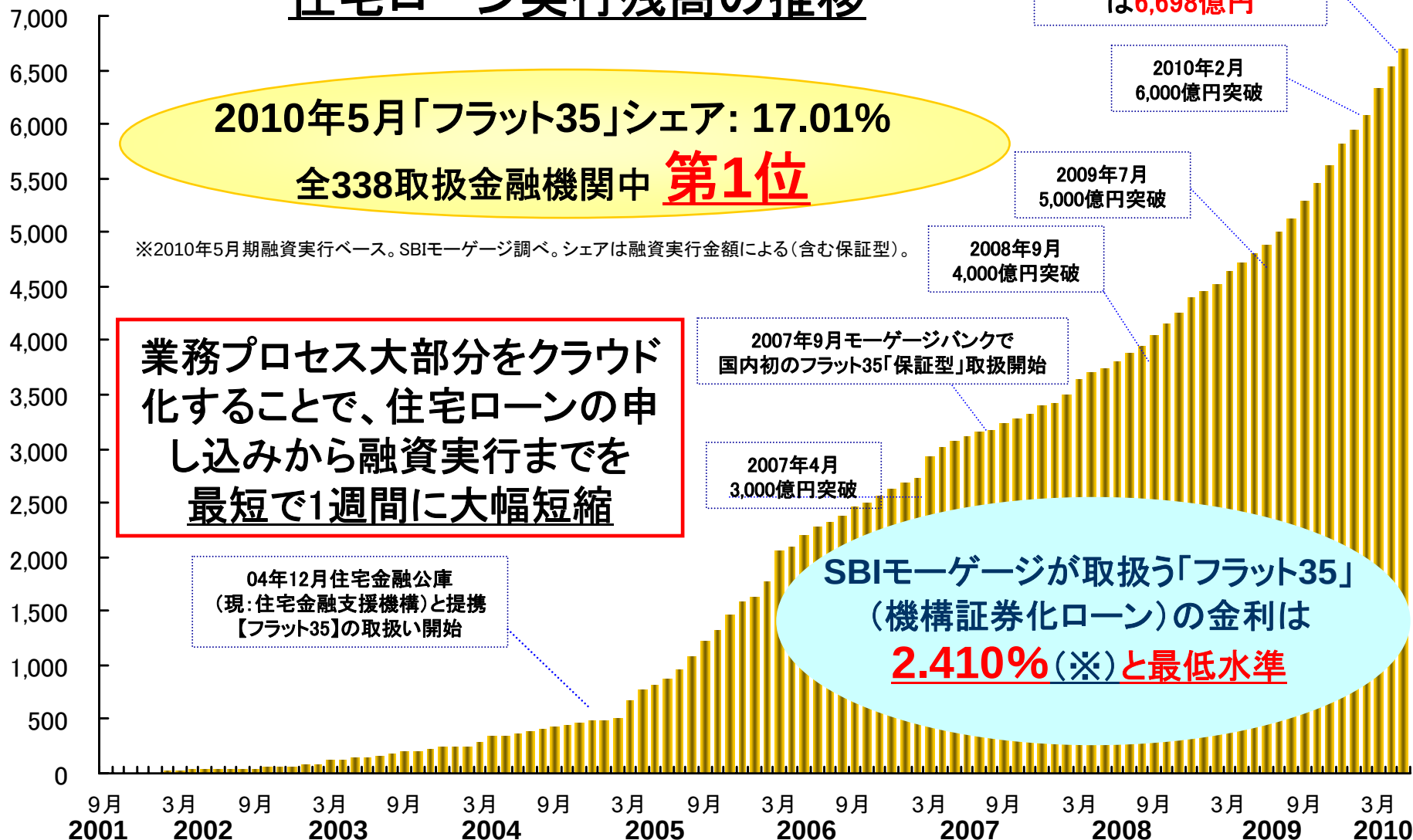


※2010年6月28日現在
※SBI住宅ローンショップ含む

リアルチャネルを活用し残高を拡大させる SBIモーゲージ

住宅ローン実行残高の推移

(億円)



(※)買取型・借入期間21～35年の2010年6月融資実行金利(団信別)

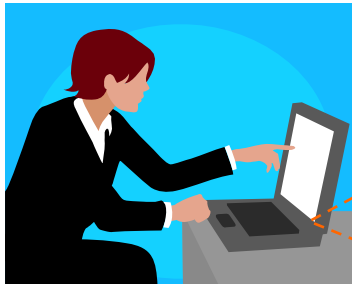
共通インフラ ②

アカウントアグリゲーションサービス: マネールック

マネールックとは・・・?

MoneyLook[®]

- 【特徴】**
- ①各金融機関のIDとパスワードを一度登録すると、その後はマネールックの画面から、ワンクリックで利用者の口座に自動的にログイン可能
 - ②各金融機関のID、パスワード、その他全ての情報は利用者自身のPC内部に暗号化して保管されるため、第三者に預ける必要がない



インターネット
ユーザー

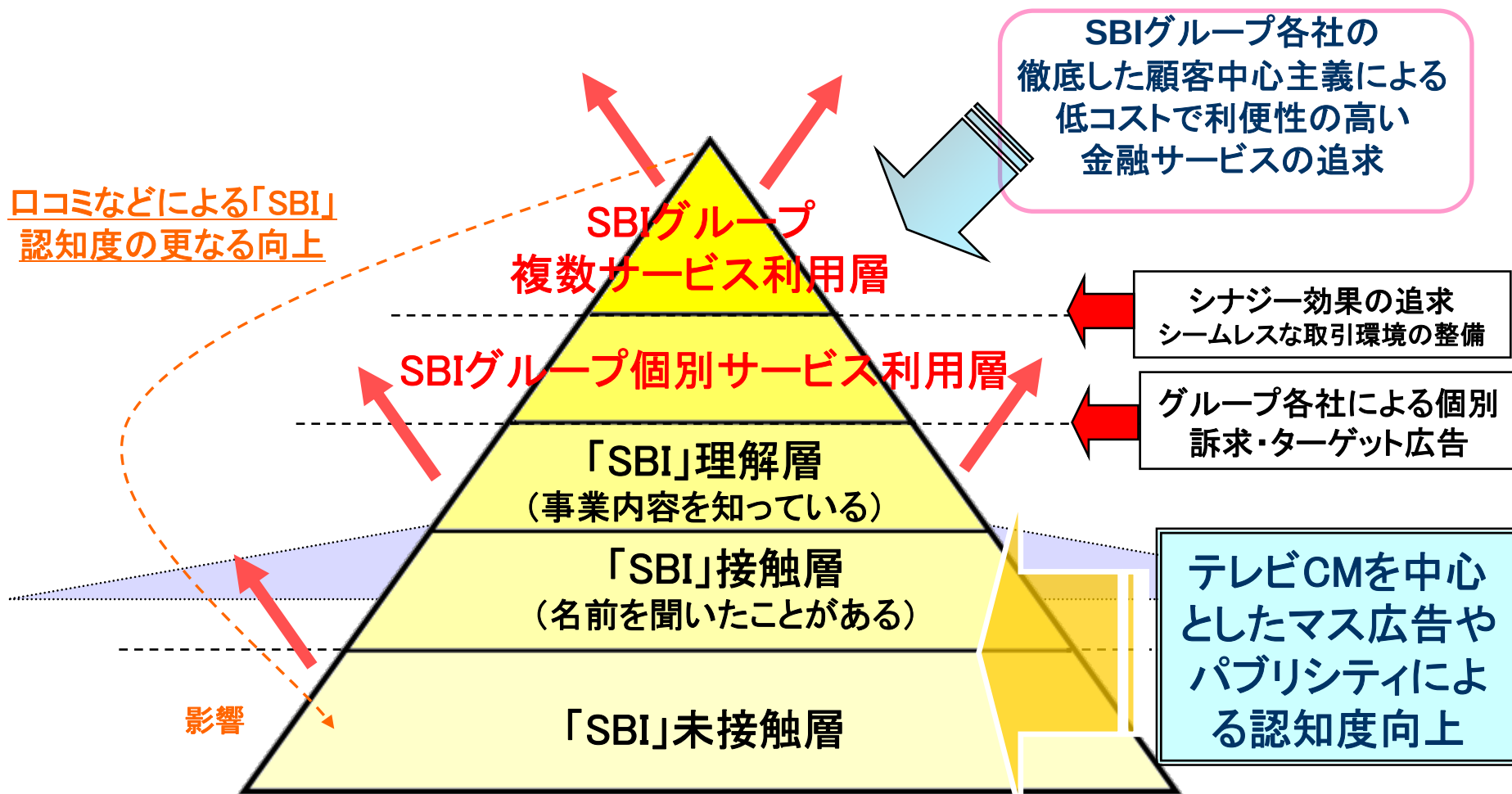


■口座管理・・・毎日の家計簿として
銀行・証券口座の明細、カードやポイントの利用状況をひと目で把握できる

■資産管理・・・資産形成や投資のサポートツールとして
証券・FX・投資信託など登録した金融資産の最新状況をリアルタイムで確認できる

対応金融機関数は業界トップクラスの314社、
登録者数は57万2千人超 (2010年5月末現在)

顧客基盤拡充の土台となる認知度の向上を目指す ～今期はテレビCMも積極的に活用～



<http://www.sbigroup.co.jp>